

平成 3 0 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 4 号

令和元年 8 月 1 9 日

御所市長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

平成 3 0 年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度御所市  
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に  
より審査に付された平成 3 0 年度基金の運用状況について審査した結果、次のと  
おり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 地方消費税交付金	-----	16
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第8款 自動車取得税交付金	-----	16
第9款 地方特例交付金	-----	17
第10款 地方交付税	-----	17
第11款 交通安全対策特別交付金	-----	18
第12款 分担金及び負担金	-----	18
第13款 使用料及び手数料	-----	19
第14款 国庫支出金	-----	21
第15款 県支出金	-----	21
第16款 財産収入	-----	22
第17款 寄附金	-----	22
第18款 繰入金	-----	23
第19款 諸収入	-----	23
第20款 市 債	-----	24
第21款 繰越金	-----	25

(3) 歳出について	-----	26
第1款 議会費	-----	27
第2款 総務費	-----	27
第3款 民生費	-----	30
第4款 衛生費	-----	33
第5款 農林業費	-----	34
第6款 商工費	-----	36
第7款 土木費	-----	37
第8款 消防費	-----	40
第9款 教育費	-----	40
第10款 災害復旧費	-----	44
第11款 公債費	-----	45
第12款 予備費	-----	46
《3. 特別会計》	-----	47
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	47
(2) 学校給食費特別会計	-----	56
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	58
(4) 下水道事業特別会計	-----	61
(5) 介護保険事業特別会計	-----	66
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	73
《4. 実質収支に関する調書》	-----	77
《5. 財産に関する調書》	-----	79
《6. 基金運用状況》	-----	82
《7. むすび》	-----	83
各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	85～100

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

# 平成30年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1. 審査対象

### 1. 一般会計及び特別会計

平成30年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 付属書類

平成30年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

### 3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

## 第2. 審査期間 令和元年 6月25日から令和元年 7月31日まで

## 第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

## 第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

### 《 1. 概要 》

平成30年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	23,222,216,111 円		
(一般会計)	14,886,420,459 円	特別会計	8,335,795,652 円)
歳出決算総額	23,129,092,442 円		
(一般会計)	14,457,703,039 円	特別会計	8,671,389,403 円)
差引額	93,123,669 円		
(一般会計)	428,717,420 円	特別会計	△ 335,593,751 円)

### 各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	15,876,073,000	14,886,420,459	14,457,703,039	428,717,420	
特 別 会 計	9,554,254,000	8,335,795,652	8,671,389,403	△ 335,593,751	
内 訳	国民健康保険事業	3,957,648,000	3,323,957,798	3,718,810,629	△ 394,852,831
	学 校 給 食 費	74,220,000	70,625,009	71,393,929	△ 768,920
	国民宿舎葛城高原ロッジ	114,000,000	88,899,134	88,229,134	670,000
	下 水 道 事 業	1,241,788,000	895,330,194	895,081,194	249,000
	介 護 保 険 事 業	3,729,066,000	3,536,916,371	3,478,280,371	58,636,000
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	437,532,000	420,067,146	419,594,146	473,000
合 計	25,430,327,000	23,222,216,111	23,129,092,442	93,123,669	

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	14,886,420,459	15,188,111,556	△ 301,691,097	△ 2.0
	特 別 会 計	8,335,795,652	8,869,116,576	△ 533,320,924	△ 6.0
	計	23,222,216,111	24,057,228,132	△ 835,012,021	△ 3.5
歳出	一 般 会 計	14,457,703,039	14,372,939,819	84,763,220	0.6
	特 別 会 計	8,671,389,403	9,253,454,513	△ 582,065,110	△ 6.3
	計	23,129,092,442	23,626,394,332	△ 497,301,890	△ 2.1

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	
歳入	総 額	14,886,420,459	8,335,795,652	
	重 複 計 算 控 除 額	32,057,116	国民健康保険事業特別会計	416,378,015
			下水道事業特別会計	359,496,294
			介護保険事業特別会計	508,066,463
			後期高齢者医療保険事業特別会計	145,875,329
			水道事業会計	30,824,241
	計	1,460,640,342		
差 引 純 歳 入 額	14,854,363,343	6,875,155,310		
歳出	総 額	14,457,703,039	8,671,389,403	
	重 複 計 算 控 除 額	1,460,640,342	下水道事業特別会計	11,033,000
			水道事業会計	21,024,116
			計	32,057,116
差 引 純 歳 出 額	12,997,062,697	8,639,332,287		
差引	総 計 額	428,717,420	△ 335,593,751	
	純 計 額	1,857,300,646	△ 1,764,176,977	

各財政指標の推移は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.408	0.404	0.401	0.396
経常収支比率 (%)	105.9	103.6	104.0	99.6

財政力指数（3ヶ年平均）は、前年度に比べ 0.004上昇しているものの、水準は低い状態である。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.3%上昇している。平成28年度以降は 100%を超えており、普通会計が経常的収入で経常的支出をまかなえていない状態である。

#### 【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたものの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

#### 【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。



翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							一般財源	
			既収入 特定財源	未収入特定財源					繰入金		諸収入
				国庫支出金	県支出金	地方債	分担金及び負担金				
一般 会計	会計年度任用職員 制度導入事業	6,761	0	0	0	0	0	0	0	6,761	
	庁舎内ダイヤルイン 導入事業	1,380	0	0	0	0	0	0	0	1,380	
	コミュニティバス 購入事業	23,074	0	0	0	23,000	0	0	0	74	
	市庁舎基本計画策定 事業	7,884	0	0	0	0	0	0	0	7,884	
	火葬場整備事業	72,133	0	0	0	72,100	0	0	0	33	
	総合治水対策事業	1,000	0	318	0	600	0	0	0	82	
	農業水路等長寿命化 ・防災減災事業	18,600	0	0	18,600	0	0	0	0	0	
	地域経済循環創造 事業補助金	25,000	0	16,666	0	0	0	8,334	0	0	
	プレミアム付商品券 発行事業	2,979	0	2,979	0	0	0	0	0	0	
	産業振興センター 施設整備事業	3,559	0	0	0	3,500	0	0	0	59	
	観光施設整備事業	27,010	0	0	0	27,000	0	0	0	10	
	北十三柳原線他整備 事業	13,000	0	5,141	0	7,800	0	0	0	59	
	緊急救助用資機材 購入事業	5,670	0	1,890	0	0	0	0	0	3,780	
	(仮称)防災市民 センター建設事業	16,826	0	0	0	7,200	0	0	0	9,626	
	学校規模適正化推進 事業	8,835	0	0	0	8,800	0	0	0	35	
	小学校施設大規模 改造事業	8,069	0	0	0	8,000	0	0	0	69	
	中央公民館施設整備 事業	26,473	0	0	0	26,400	0	0	0	73	
	民間受託埋蔵文化財 発掘調査事業	4,396	3,393	0	0	0	1,003	0	0	0	
	市民運動公園整備 事業	194,480	0	0	0	194,400	0	0	0	80	
	健康増進スポーツ 施設建設事業	8,131	0	0	0	0	0	0	8,131	0	
計	475,260	3,393	26,994	18,600	378,800	1,003	8,334	8,131	30,005		
特別 会計	公共下水道事業	198,649	0	97,147	0	101,400	0	0	0	102	
	特定環境保全 公共下水道事業	86,884	0	40,192	0	46,600	0	0	0	92	
	流域下水道事業	655	0	0	0	600	0	0	0	55	
	計	286,188	0	137,339	0	148,600	0	0	0	249	
合計	761,448	3,393	164,333	18,600	527,400	1,003	8,334	8,131	30,254		

## 《 2. 一般会計 》

### (1) 総括

平成30年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	14,886,420,459円
歳出決算額	14,457,703,039円
差引額	428,717,420円

歳入歳出差引額（形式収支額）は428,717,420円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源33,398,000円を差し引いた実質収支額は395,319,420円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は372,673,317円の赤字となり、地方財政法第7条に則り本年度に積み立てた財政調整基金384,172,362円を加えた実質単年度収支は11,499,045円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	14,886,420,459	15,188,111,556	15,015,685,118	14,816,422,793
歳出総額	14,457,703,039	14,372,939,819	14,217,446,652	13,641,703,549
差引過不足額	428,717,420	815,171,737	798,238,466	1,174,719,244
翌年度への繰越財源	33,398,000	47,179,000	201,160,000	44,894,000
実質収支額	395,319,420	767,992,737	597,078,466	1,129,825,244
単年度収支額	△ 372,673,317	170,914,271	△ 532,746,778	559,397,286
積立金	384,172,362	298,729,090	565,028,029	285,356,913
繰上償還金	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
実質単年度収支	11,499,045	469,643,361	32,281,251	844,754,199

## (2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	15,876,073,000 円
調 定 額	15,153,236,333 円
決 算 額	14,886,420,459 円

決算額は 14,886,420,459円、予算現額 15,876,073,000円に対する収入率は93.8%、調定額 15,153,236,333円に対する収入率は 98.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 301,691,097円(2.0%)の減少となっている。

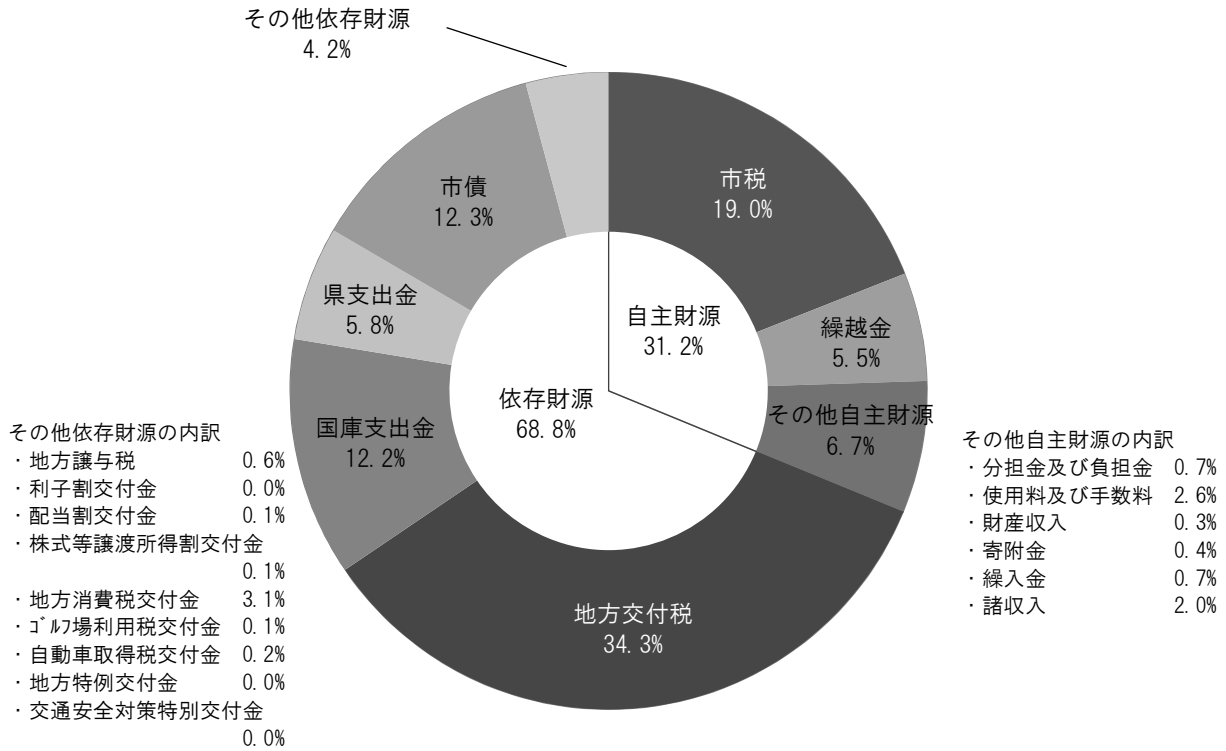
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

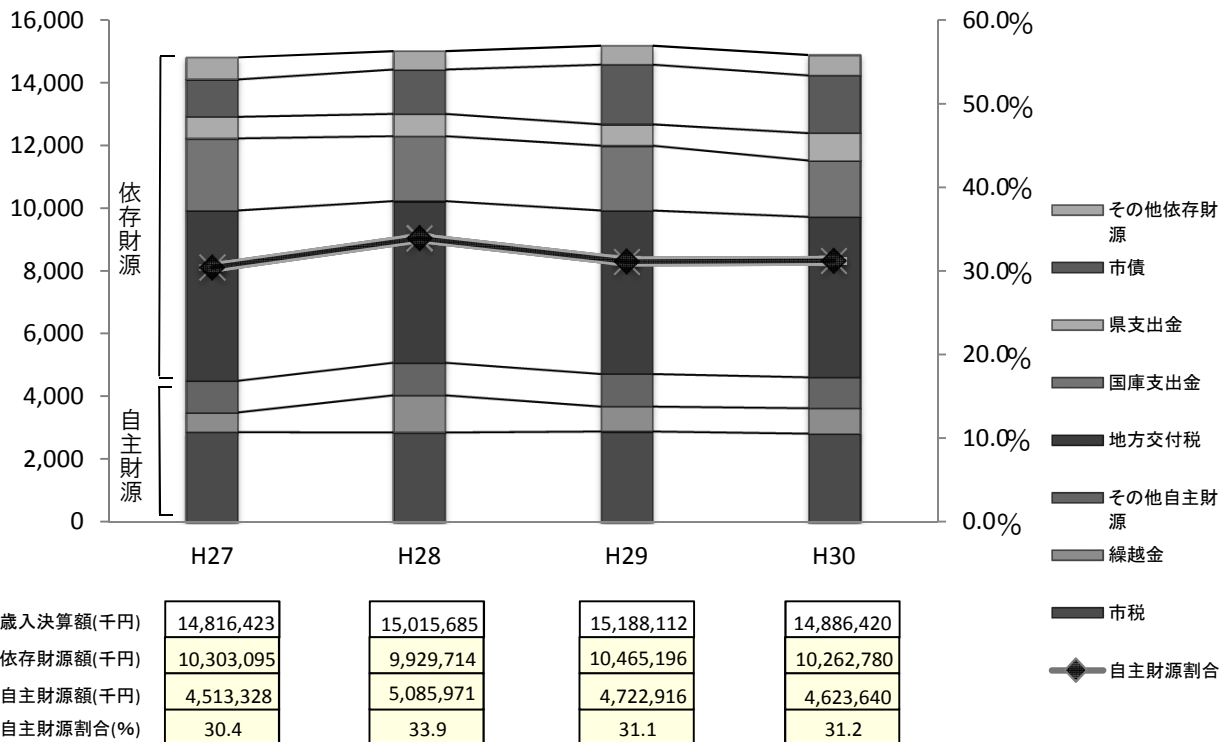
款 別	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
					する収入割合	する収入割合
					(C/A)	(C/B)
1.	市 税	2,775,794,000	3,005,621,780	2,821,944,723	101.7	93.9
2.	地 方 譲 与 税	93,962,000	90,562,000	90,562,000	96.4	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	7,458,000	6,488,000	6,488,000	87.0	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	14,100,000	20,365,000	20,365,000	144.4	100.0
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,059,000	16,301,000	16,301,000	65.1	100.0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	448,135,000	455,256,000	455,256,000	101.6	100.0
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,824,000	11,869,200	11,869,200	109.7	100.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,286,000	30,849,000	30,849,000	101.9	100.0
9.	地 方 特 例 交 付 金	5,000,000	6,175,000	6,175,000	123.5	100.0
10.	地 方 交 付 税	5,019,000,000	5,110,834,000	5,110,834,000	101.8	100.0
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	3,090,000	3,090,000	77.3	100.0
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	114,301,000	102,764,677	101,307,727	88.6	98.6
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	403,908,000	463,571,061	385,840,403	95.5	83.2
14.	国 庫 支 出 金	2,090,655,000	1,814,629,656	1,814,629,656	86.8	100.0
15.	県 支 出 金	944,572,000	857,661,481	857,661,481	90.8	100.0
16.	財 産 収 入	58,480,000	48,019,431	48,019,431	82.1	100.0
17.	寄 附 金	55,806,000	55,104,224	55,104,224	98.7	100.0
18.	繰 入 金	381,943,000	99,621,388	99,621,388	26.1	100.0
19.	諸 収 入	304,692,000	300,581,698	296,630,489	97.4	98.7
20.	市 債	2,416,900,000	1,838,700,000	1,838,700,000	76.1	100.0
21.	繰 越 金	671,198,000	815,171,737	815,171,737	121.5	100.0
合 計		15,876,073,000	15,153,236,333	14,886,420,459	93.8	98.2

## 一般会計歳入財源別構成比率

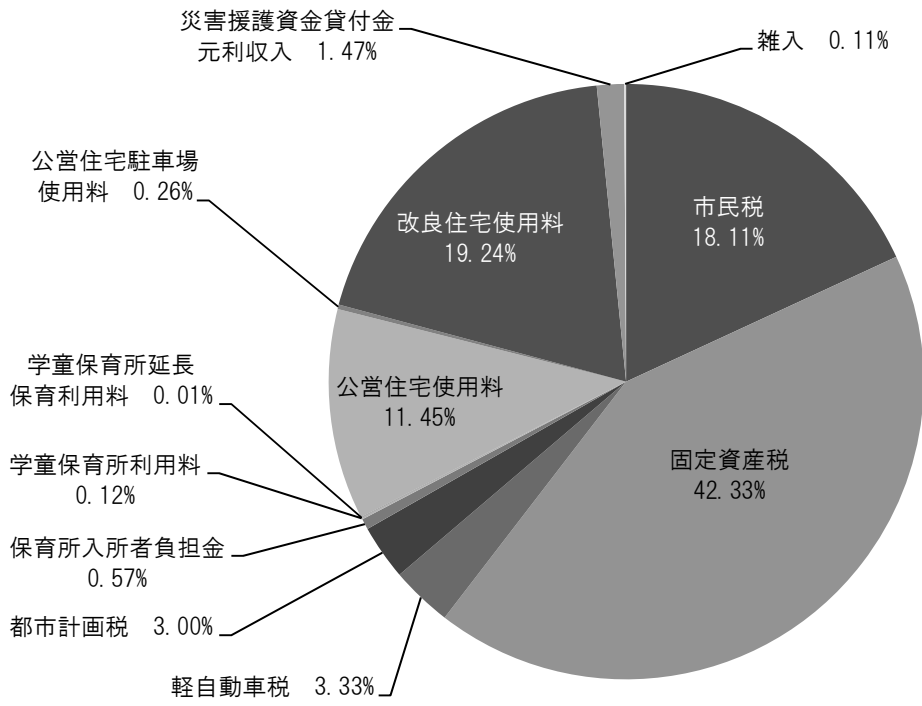


(百万円)

## 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



# 一般会計収入未済構成比率



## 第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,775,794,000	3,005,621,780	2,821,944,723	16,646,806	167,030,251	46,150,723

## 税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,181,738,479	96.1	1,190,554,957	95.8	△ 8,816,478	△ 0.7
固定資産税	1,277,207,017	91.5	1,316,256,962	91.7	△ 39,049,945	△ 3.0
軽自動車税	83,656,810	90.3	81,820,684	89.9	1,836,126	2.2
市たばこ税	189,833,205	100.0	202,971,291	100.0	△ 13,138,086	△ 6.5
都市計画税	89,509,212	91.4	92,031,991	91.5	△ 2,522,779	△ 2.7
合計	2,821,944,723	93.9	2,883,635,885	93.8	△ 61,691,162	△ 2.1

\*収入率は各年度の調定額で除したものの。

## 現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			30年度	29年度
現年度分	2,838,076,085	2,793,658,298	98.4	98.3
滞納繰越分	167,545,695	28,286,425	16.9	16.7
合計	3,005,621,780	2,821,944,723	93.9	93.8

収入済額は前年度に比べると 61,691,162円(2.1%)の減少となっている。現年度分で 61,825,546円減少し、滞納繰越分で 134,384円増加している。

調定額は前年度に比べると 67,290,368円(2.2%)の減少となっている。現年度分で 66,484,236円、滞納繰越分で 806,132円減少している。

収入率は予算現額に対して 101.7%、調定額に対して 93.9%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.1%の増加となっている。現年度分で 0.1%、滞納繰越分で 0.2%の増加である。

### 収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	40,140,141	1.4	48,805,625	1.7	40,399,441	1.4
滞納繰越分	126,890,110	75.7	118,929,748	70.6	128,885,255	73.6
合 計	167,030,251	5.6	167,735,373	5.5	169,284,696	5.5

収入未済額は前年度に比べると 705,122円(0.4%)の減少となっている。現年度分で 8,665,484円減少し、滞納繰越分で 7,960,362円増加している。

### 不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	156	1	458	173	788
人 数	55	1	137	113	306
金 額	2,213,879	50,000	13,737,013	645,914	16,646,806

不納欠損額は前年度に比べると 4,894,084円(22.7%)の減少となっている。なお、件数で 596件、人数で 253人の減少である。



滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差 押	件数	18	1	18	21	58	
	税額	2,991,134	135,880	3,702,860	535,192	7,365,066	
執行停止	即 時	件数	9	1	25	20	55
		税額	361,641	50,000	8,624,101	147,444	9,183,186
	無財産	件数	0	0	27	1	28
		税額	0	0	3,288,800	14,400	3,303,200
	生活困窮	件数	7	0	6	9	22
		税額	262,600	0	756,800	126,900	1,146,300
	所在不明	件数	0	0	2	0	2
		税額	0	0	527,400	0	527,400
	合 計	件数	16	1	60	30	107
		税額	624,241	50,000	13,197,101	288,744	14,160,086

※ 件数 = 人数

差 押 状 況 表

(単位：円)

		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計
不動産	件数	0	0	2	0	2
	金額	0	0	987,560	0	987,560
預 金	件数	14	1	14	18	47
	金額	2,100,758	135,880	2,467,540	487,692	5,191,870
給 与	件数	2	0	1	1	4
	金額	679,140	0	66,840	5,320	751,300
保 険	件数	1	0	0	1	2
	金額	166,540	0	0	36,100	202,640
年 金	件数	1	0	1	1	3
	金額	44,696	0	180,920	6,080	231,696
その他	件数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
合 計	件数	18	1	18	21	58
	金額	2,991,134	135,880	3,702,860	535,192	7,365,066

※ 件数 = 人数

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価 3,660,996円（預金 1,940,638円、給与 967,257円、年金 753,101円）であった。

市税は、歳入全体の 19.0%、自主財源の 61.0%を占める重要な財源である。負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図るとともに、差押等の滞納処分を積極的に推進され、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質滞納者を許す事なく、引き続き、新たな滞納を生ませない方針で組織一丸となり徴収事務を行われ、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分については、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
93,962,000	90,562,000	90,562,000	0	△ 3,400,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税と自動車重量税の収入額の 407/1000（当分の間の措置。本来は 1/3）に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税である。

収入済額は前年度に比べると 711,000円(0.8%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	26,148,000 円
自動車重量譲与税	64,414,000 円

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
7,458,000	6,488,000	6,488,000	0	△ 970,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 37,000円(0.6%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,100,000	20,365,000	20,365,000	0	6,265,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 4,446,000円(17.9%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
25,059,000	16,301,000	16,301,000	0	△ 8,758,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 8,398,000円(34.0%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
448,135,000	455,256,000	455,256,000	0	7,121,000

これは、県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 44,290,000円(10.8%)増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
10,824,000	11,869,200	11,869,200	0	1,045,200

これは県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 952,280円(8.7%)増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
30,286,000	30,849,000	30,849,000	0	563,000

これは自動車取得税(県税)の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,221,000円(4.1%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,000,000	6,175,000	6,175,000	0	1,175,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると1,010,000円(19.6%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,019,000,000	5,110,834,000	5,110,834,000	0	91,834,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると102,441,000円(2.0%)減少している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,764,727,000 円
特別交付税	1,346,107,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、34.3%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,764,727,000	97.5	3,861,919,000	102.4	3,770,341,000	94.9
特別交付税	1,346,107,000	99.6	1,351,356,000	98.0	1,378,999,000	95.4
合計	5,110,834,000	98.0	5,213,275,000	101.2	5,149,340,000	95.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	3,090,000	3,090,000	0	△ 910,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 375,000円(10.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
114,301,000	102,764,677	101,307,727	19,200	1,437,750	△ 12,993,273

収入済額は前年度に比べると 33,753,401円(50.0%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

農林業費分担金	3,071,959 円
民生費負担金	69,040,428 円
衛生費負担金	27,100 円
教育費負担金	24,656,000 円
土木費負担金	4,512,240 円

不納欠損額 19,200円については全額が保育所入所者負担金（保育料）の過年度分である。

収入未済額 1,437,750円についても全額が保育料であり、前年度に比べると 50,550円 (3.4%)減少している。

内訳は、現年度分 658,650円、過年度分 779,100円となっている。家庭状況の変化や収入の減少等により滞納が発生するなか、前年度より収入未済額は微減であった。引き続き、受益者負担の原則を踏まえ、未納者への電話による催告、訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する収納強化に努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
403,908,000	463,571,061	385,840,403	77,730,658	△ 18,067,597

収入済額は前年度に比べると 4,810,313円(1.3%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 279,197,558円、手数料 106,642,845円であり、前年度に比べると、使用料 496,041円(0.2%)、手数料 4,314,272円(4.2%)がそれぞれ増加している。

### 学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保 育 所 利 用 料	現年度分	6,993,000	6,807,750	0	185,250 (17)	97.35
	滞納繰越分	143,250	39,750	0	103,500 (8)	27.75
	計	7,136,250	6,847,500	0	288,750 (21)	95.95
学童 保 育 所 利 用 料 延 長 保 育	現年度分	845,500	821,000	0	24,500 (17)	97.10
	滞納繰越分	21,750	9,250	0	12,500 (8)	42.53
	計	867,250	830,250	0	37,000 (21)	95.73
合 計		8,003,500	7,677,750	0	325,750 (42)	95.93

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅 使用料	現年度分	48,511,000	43,793,400	0	4,717,600 (51)	90.28
	滞納繰越分	26,999,717	3,078,500	0	23,921,217 (58)	11.40
	計	75,510,717	46,871,900	0	28,638,817 (78)	62.07
公営住宅 駐車場 使用料	現年度分	1,850,000	1,736,000	0	114,000 (11)	93.84
	滞納繰越分	656,000	128,000	0	528,000 (10)	19.51
	計	2,506,000	1,864,000	0	642,000 (15)	74.38
改良住宅 使用料	現年度分	159,563,500	147,725,500	0	11,838,000 (116)	92.58
	滞納繰越分	43,914,241	7,628,150	0	36,286,091 (90)	17.37
	計	203,477,741	155,353,650	0	48,124,091 (136)	76.35
合 計		281,494,458	204,089,550	0	77,404,908 (214)	72.50

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 3,460,500円(4.7%)増加した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	288,750 円
学童保育所延長保育利用料	37,000 円
公 営 住 宅 使 用 料	28,638,817 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	642,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	48,124,091 円

前年度に比べると、学童保育所利用料 145,500円(101.6%)、学童保育所延長保育利用料 15,250円(70.1%)、公営住宅使用料 327,200円(1.2%)、改良住宅使用料 2,986,550円(6.6%)がそれぞれ増加し、公営住宅駐車場使用料 14,000円(2.1%)は減少している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促、訪問による納付指導などが実施されているところだが、滞納が毎年増加傾向にあり、受益者負担の原則、納付者との公平性の



観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。特に公営住宅使用料等の滞納額は高額となっていることから、これまでの口座振替の勧奨や定期的な督促の実施等の徴収強化の取組と合わせ、要綱に基づく滞納処理として、4ヶ月以上の滞納者の連帯保証人に対しては納付依頼書の送付を行われ、さらに悪質な滞納者には明渡請求や訴訟等の法的措置についても検討されたい。

#### 第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,090,655,000	1,814,629,656	1,814,629,656	0	△ 276,025,344

収入済額は前年度に比べると 261,808,249円(12.6%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,535,482,139 円
国庫補助金	267,594,975 円
国庫委託金	11,552,542 円

前年度に比べると国庫負担金 233,380,640円(13.2%)、国庫補助金 27,328,372円(9.3%)、国庫委託金 1,099,237円(8.7%)がそれぞれ減少している。

#### 第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
944,572,000	857,661,481	857,661,481	0	△ 86,910,519

収入済額は前年度に比べると 187,805,261円(28.0%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	462,656,587 円
県補助金	345,119,441 円
県委託金	49,885,453 円

前年度に比べると県負担金 6,918,943円(1.5%)、県補助金 184,481,571円(114.8%)がそれぞれ増加し、県委託金 3,595,253円(6.7%)が減少している。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
58,480,000	48,019,431	48,019,431	0	0	△ 10,460,569

収入済額は前年度に比べると 5,212,180円(12.2%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 23,175,110円、財産売払収入 24,844,321円であり、前年度に比べると財産売払収入 6,779,823円(37.5%)が増加し、財産運用収入 1,567,643円(6.3%)が減少している。

## 第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
55,806,000	55,104,224	55,104,224	0	△ 701,776

収入済額は前年度に比べると 7,777,909円(12.4%)減少している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	43,843,600 円
民生費寄附金	1,260,624 円
教育費寄附金	10,000,000 円

前年度に比べると総務費寄附金 7,707,600円(21.3%)が増加し、民生費寄附金 4,985,509円(79.8%)、教育費寄附金 10,500,000円(51.2%)がそれぞれ減少している。

## 第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
381,943,000	99,621,388	99,621,388	0	△ 282,321,612

収入済額は前年度に比べると 51,819,892円(108.4%)増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 78,597,272円、他会計(水道事業会計)繰入金 21,024,116円である。

前年度に比べると、基金繰入金で 45,420,000円(136.9%)、他会計(水道事業会計)繰入金で 6,399,892円(43.8%)それぞれ増加している。

## 第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
304,692,000	300,581,698	296,630,489	0	3,951,209	△ 8,061,511

収入済額は前年度に比べると 142,335,375円(32.4%)減少している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	2,781,684 円
市預金利子	155,720 円
貸付金元利収入	11,278,000 円
介護予防サービス計画費収入	24,749,129 円
雑入	257,665,956 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 834,488円(42.9%)、市預金利子 25,138円(19.3%)、介護予防サービス計画費収入 2,616,451円(11.8%)がそれぞれ増加し、貸付金元利収入 115,000円(1.0%)、雑入 145,087,164円(36.0%)、受託事業収入 609,288円(皆減)が減少している。なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 3,676,970円、雑入 274,239円となっている。

<雑入の主なもの>

保育所運営費受託金	17,118,330 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	15,522,578 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	19,132,666 円
残灰処理運搬委託料負担金	18,756,740 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	16,721,748 円
消防団員退職報償金交付金	11,233,000 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	24,699,496 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	40,930,686 円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 9,492,673円 (27.8%)減少している。

## 第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,416,900,000	1,838,700,000	1,838,700,000	0	△ 578,200,000

収入済額は前年度に比べると 60,900,000円(3.2%)減少している。

市債の内訳は次のとおりである。

総務債	83,700,000 円	消防債	2,700,000 円
民生債	50,700,000 円	教育債	403,100,000 円
衛生債	121,100,000 円	災害復旧債	17,200,000 円
農林業債	377,200,000 円	臨時財政対策債	386,400,000 円
商工債	19,500,000 円	合計	1,838,700,000 円
土木債	377,100,000 円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

29年度末未償還額	30年度における借入金	30年度における償還額	30年度末未償還額	対前年度末増減
18,077,860	1,838,700	1,674,064	18,242,496	164,636

## 第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
671,198,000	815,171,737	815,171,737	0	143,973,737

これは、繰越事業に伴う一般財源 47,179,000円と前年度の決算剰余金 767,992,737円で、収入済額は前年度に比べると 16,933,271円(2.1%)増加している。

### <繰越金の一般財源内訳>

旧小林共同浴場改修事業	90,000 円
保育行政基本構想策定事業	7,560,000 円
新火葬場整備アドバイザー事業	5,681,000 円
市営墓地再編整備基本構想策定事業	3,576,000 円
市町村治山事業	563,000 円
道路維持事業	4,000 円
葛城98号線取付道路整備事業	34,000 円
中学校施設大規模改造事業	13,159,000 円
市民会館除却事業	15,516,000 円
土木施設補助災害復旧事業	996,000 円
農林業施設補助災害復旧事業	0 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	15,876,073,000 円
決 算 額	14,457,703,039 円
翌年度繰越額	475,260,000 円
不 用 額	943,109,961 円

決算額は 14,457,703,039円 で、予算現額 15,876,073,000円 に対する執行率は 91.1% となっている。また、前年度決算額に比べると 84,763,220円 (0.6%) の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	163,598,000	155,837,446	0	7,760,554	95.3
2. 総 務 費	2,443,959,000	2,312,774,246	39,099,000	92,085,754	94.6
3. 民 生 費	5,101,993,350	4,662,619,792	0	439,373,558	91.4
4. 衛 生 費	1,868,989,680	1,724,946,655	72,133,000	71,910,025	92.3
5. 農 林 業 費	529,946,000	490,495,227	19,600,000	19,850,773	92.6
6. 商 工 費	229,386,000	150,222,986	58,548,000	20,615,014	65.5
7. 土 木 費	1,340,228,640	1,254,507,943	13,000,000	72,720,697	93.6
8. 消 防 費	474,730,078	443,174,221	22,496,000	9,059,857	93.4
9. 教 育 費	1,841,824,800	1,403,967,951	250,384,000	187,472,849	76.2
10. 災害復旧費	52,000,000	44,419,320	0	7,580,680	85.4
11. 公 債 費	1,815,697,000	1,814,737,252	0	959,748	99.9
12. 予 備 費	13,720,452	0	0	13,720,452	0.0
合 計	15,876,073,000	14,457,703,039	475,260,000	943,109,961	91.1

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
163,598,000	155,837,446	0	7,760,554	95.3

支出済額は前年度に比べると 15,072,235円(8.8%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

### 議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 議会費	155,837,446	170,909,681	△ 15,072,235	△ 8.8

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,443,959,000	2,312,774,246	39,099,000	92,085,754	94.6

支出済額は前年度に比べると 498,877,217円(27.5%)増加している。

増加したのは、総務管理費 477,562,916円(31.1%)、徴税費 19,315,801円(12.1%)、選挙費 5,455,916円(25.5%)、統計調査費 2,131,506円(167.1%)、監査委員費 317,199円(1.7%)であり、減少したのは戸籍住民基本台帳費 5,906,121円(7.8%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	2,120,938,000	2,014,029,501	39,099,000	67,809,499	95.0
2. 徴税費	189,213,000	179,058,364	0	10,154,636	94.6
3. 戸籍住民基本台帳費	74,652,000	70,248,360	0	4,403,640	94.1
4. 選挙費	34,951,000	26,878,574	0	8,072,426	76.9
5. 統計調査費	4,851,000	3,406,804	0	1,444,196	70.2
6. 監査委員費	19,354,000	19,152,643	0	201,357	99.0
合計	2,443,959,000	2,312,774,246	39,099,000	92,085,754	94.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	2,014,029,501	1,536,466,585	477,562,916	31.1
2. 徴税費	179,058,364	159,742,563	19,315,801	12.1
3. 戸籍住民基本台帳費	70,248,360	76,154,481	△ 5,906,121	△ 7.8
4. 選挙費	26,878,574	21,422,658	5,455,916	25.5
5. 統計調査費	3,406,804	1,275,298	2,131,506	167.1
6. 監査委員費	19,152,643	18,835,444	317,199	1.7
合計	2,312,774,246	1,813,897,029	498,877,217	27.5

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 477,562,916円(31.1%)増加している。

増加したのは、一般管理費、文書財政費、電算管理費、財産管理費、広報広聴費、公平委員会費、生活安定対策費、女性政策費、自治振興費であり、減少したのは、企画費、会計管理費、諸費である。



＜総務管理費の支出の主なもの＞

県・市まちづくり連携協定基本計画策定業務委託料	14,299,200	円
市制施行60周年記念事業開催委託料	14,897,842	円
JR御所駅トイレ改修工事	12,590,640	円
市内公共交通運行効率化調査検討委託料	10,940,400	円
まちづくり推進基金積立金	41,170,984	円
パソコン購入費	14,860,800	円
基幹系システムソフトウェア保守料	29,004,636	円
基幹系システムリース料	20,193,036	円
土地借上料	18,523,302	円
コミュニティバス運行管理委託料	21,898,080	円
財政調整基金積立金	384,172,362	円
市債管理基金積立金	182,670,783	円
旧小林共同浴場改修工事	31,073,000	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 19,315,801円(12.1%)増加している。

増加したのは、税務総務費、徴収費であり、減少したのは、賦課費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,067,520円、市税過誤納還付金 12,003,275円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 5,906,121円(7.8%)減少している。

支出の主なものは、戸籍システム保守委託料 3,840,912円、戸籍システムリース料 3,719,520円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 5,455,916円(25.5%)増加している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、御所市議会議員選挙費、奈良県知事・県議会議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 2,131,506円(167.1%)増加している。

増加したのは、指定統計調査費である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 317,199円(1.7%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,101,993,350	4,662,619,792	0	439,373,558	91.4

支出済額は前年度に比べると 32,653,619円(0.7%)減少している。

増加したのは、児童福祉費 41,524,396円(3.3%)で、減少したのは、社会福祉費 53,428,160円(2.5%)、生活保護費 20,749,855円(1.6%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	2,170,175,080	2,057,325,925	0	112,849,155	94.8
2. 児童福祉費	1,390,609,270	1,309,908,530	0	80,700,740	94.2
3. 生活保護費	1,541,209,000	1,295,385,337	0	245,823,663	84.0
合計	5,101,993,350	4,662,619,792	0	439,373,558	91.4

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,057,325,925	2,110,754,085	△ 53,428,160	△ 2.5
2. 児童福祉費	1,309,908,530	1,268,384,134	41,524,396	3.3
3. 生活保護費	1,295,385,337	1,316,135,192	△ 20,749,855	△ 1.6
合計	4,662,619,792	4,695,273,411	△ 32,653,619	△ 0.7

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 53,428,160円(2.5%)減少している。

増加したのは、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、後期高齢者医療費、高齢者健康増進施設費、シルバー人材センター費、人権啓発推進費であり、減少したのは、社会福祉総務費、老人福祉費、年金費、人権センター費である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	508,066,463 円
社会福祉協議会負担金	18,218,722 円
障害福祉サービス費	405,182,937 円
障害者更生医療費	94,519,183 円
障害児児童福祉サービス費	41,850,920 円
精神障害者医療費(拡充分)	15,368,698 円
特別障害者<児>手当等給付費	11,067,560 円
重度心身障害者<児>医療費	29,042,526 円
老人保護施設入所委託料	37,614,437 円
介護予防サービス計画委託料	10,735,596 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	402,420,800 円
後期高齢者医療重度心身障害老人等医療費	23,432,907 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	145,875,329 円
老人福祉センター施設整備工事	35,098,920 円
老人憩いの家困障整備工事	16,461,360 円

## 2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 41,524,396円(3.3%)増加している。

増加したのは、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費であり、減少したのは、児童福祉総務費、児童措置費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

私立保育所等運営費	190,078,868	円
児童手当支給費	271,380,000	円
児童扶養手当支給費	135,992,510	円
ひとり親家庭等医療費	13,357,065	円
臨時保育士賃金	80,455,561	円
保育所給食材料費	13,875,925	円
放課後児童指導員賃金	41,406,567	円
子ども医療費	30,626,750	円

## 3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 20,749,855円(1.6%)減少している。

増加したのは、生活保護総務費、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、扶助費である。

支出の主なものは、生活保護費 1,158,506,011円である。

生活保護費の内容としては、生活扶助費 336,003,303円、住宅扶助費 107,116,985円、教育扶助費 6,334,693円、介護扶助費 28,199,291円、医療扶助費 657,472,155円等である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	523	529	△ 6
保 護 人 口 (人)	729	747	△ 18
保 護 率 (%)	28.16	28.35	△ 0.19

保護世帯数、人数ともに前年度より減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、11件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,868,989,680	1,724,946,655	72,133,000	71,910,025	92.3

支出済額は前年度に比べると 490,013,991円(22.1%)減少している。

保健衛生費は 178,168,678円(27.9%)増加し、清掃費は 668,182,669円(42.4%)減少した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

#### 衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	921,341,680	816,283,349	72,133,000	32,925,331	88.6
2. 清掃費	947,648,000	908,663,306	0	38,984,694	95.9
合計	1,868,989,680	1,724,946,655	72,133,000	71,910,025	92.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

#### 衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	816,283,349	638,114,671	178,168,678	27.9
2. 清掃費	908,663,306	1,576,845,975	△ 668,182,669	△ 42.4
合計	1,724,946,655	2,214,960,646	△ 490,013,991	△ 22.1

##### 1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 178,168,678円(27.9%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費であり、減少したのは、予防費、母子保健費、いきいきライフセンター費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	416,378,015	円
水道事業会計繰出金	30,824,241	円
インフルエンザワクチン接種委託料	23,027,480	円
個別予防接種委託料	31,692,431	円
火葬業務委託料	13,656,000	円
土地購入費	107,698,588	円
妊婦健康診査委託料	10,220,887	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 668,182,669円(42.4%)減少している。

ごみ処理費が増加し、清掃総務費、し尿処理費がそれぞれ減少した。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	205,857,455	円
残灰処理運搬委託料	18,756,740	円
臨時業務員賃金	19,561,663	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	259,711,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
529,946,000	490,495,227	19,600,000	19,850,773	92.6

支出済額は前年度に比べると 354,592,277円(260.9%)増加している。

農業費 347,196,163円(281.0%)、林業費 7,396,114円(59.9%)がそれぞれ増加している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	499,126,000	470,758,263	19,600,000	8,767,737	94.3
2. 林 業 費	30,820,000	19,736,964	0	11,083,036	64.0
合 計	529,946,000	490,495,227	19,600,000	19,850,773	92.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	470,758,263	123,562,100	347,196,163	281.0
2. 林 業 費	19,736,964	12,340,850	7,396,114	59.9
合 計	490,495,227	135,902,950	354,592,277	260.9

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 347,196,163円(281.0%)増加している。

増加したのは、農業総務費、農業振興費、農地費、地籍調査費（皆増）であり、減少したのは、農業委員会費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員会長並びに委員・農地利用最適化推進委員報酬	8,297,640 円
御所マルシェ委託料	4,999,968 円
農産物生産振興促進事業委託料	8,156,464 円
新規就農者確保事業補助金	3,000,000 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,362,628 円
国営大和紀伊平野土地改良事業負担金	328,066,795 円
市単土地改良事業補助金	10,207,000 円
総合治水対策事業測量設計委託料	11,531,160 円
総合治水対策工事	24,451,200 円

## 2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると7,396,114円(59.9%)増加している。

＜林業費の支出の主なもの＞

美しい森林づくり基盤整備補助金	3,217,500 円
施業放置林整備事業委託料	1,900,000 円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,700,000 円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	2,678,869 円
林地崩壊復旧工事（繰越分含）	6,069,600 円

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
229,386,000	150,222,986	58,548,000	20,615,014	65.5

支出済額は前年度に比べると164,596,043円(52.3%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

### 商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 商工費	150,222,986	314,819,029	△164,596,043	△52.3

## 1. 商工費について

増加したのは、商工総務費、産業振興センター費、観光費であり、減少したのは、商工業振興費である。



<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,945,000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	15,304,651 円
産業振興センター設計監理委託料	4,180,600 円
産業振興センター屋上防水改修工事	9,829,080 円
県履物振興推進事業委託料	3,300,000 円
大和葛城山ツツジ園整備等委託料	5,454,000 円
奈良盆地周遊型ウォークルート案内板設置委託料	6,696,000 円
市観光協会事業補助金	7,242,000 円
ツツジ再生事業委託料	5,522,040 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,340,228,640	1,254,507,943	13,000,000	72,720,697	93.6

支出済額は前年度に比べると 11,659,211円(0.9%)減少している。

増加したのは、道路橋梁費 19,204,715円(5.2%)、住宅費 8,792,955円(3.2%)で、減少したのは、土木管理費 2,404,147円(2.4%)、河川費 2,025,972円(6.0%)、都市計画費 35,226,762円(7.2%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	102,834,000	98,978,968	0	3,855,032	96.3
2. 道路橋梁費	442,260,000	389,076,009	13,000,000	40,183,991	88.0
3. 河川費	31,955,040	31,865,359	0	89,681	99.7
4. 都市計画費	461,363,000	454,039,801	0	7,323,199	98.4
5. 住宅費	301,816,600	280,547,806	0	21,268,794	93.0
合計	1,340,228,640	1,254,507,943	13,000,000	72,720,697	93.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	98,978,968	101,383,115	△ 2,404,147	△ 2.4
2. 道路橋梁費	389,076,009	369,871,294	19,204,715	5.2
3. 河川費	31,865,359	33,891,331	△ 2,025,972	△ 6.0
4. 都市計画費	454,039,801	489,266,563	△ 35,226,762	△ 7.2
5. 住宅費	280,547,806	271,754,851	8,792,955	3.2
合 計	1,254,507,943	1,266,167,154	△ 11,659,211	△ 0.9

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,404,147円(2.4%)減少している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 19,204,715円(5.2%)増加している。

増加したのは、道路維持費であり、減少したのは、道路新設改良費、交通安全施設整備費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	16,200,000 円
道路維持工事	23,856,120 円
道路舗装工事	51,857,280 円
橋梁補修工事	36,852,960 円
道路新設改良費測量設計委託料	11,014,920 円
道路新設改良費道路改良工事	68,375,880 円
道路新設改良費道路舗装工事	55,600,560 円
葛城98号線取付道路整備事業道路改良工事(繰越分)	21,986,640 円

### 3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 2,025,972円(6.0%)減少している。

＜河川費の支出の主なもの＞

水路整備工事	30,983,040 円
--------	--------------

### 4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 35,226,762円(7.2%)減少している。

都市計画総務費、都市下水路費、都市施設管理費の全てが減少した。

＜都市計画費の支出の主なもの＞

下水道事業特別会計繰出金	359,496,294 円
--------------	---------------

公園改修工事	42,233,400 円
--------	--------------

### 5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 8,792,955円(3.2%)増加している。

増加したのは、住宅維持補修費であり、減少したのは、住宅管理費、空家等対策推進費である。

＜住宅費の支出の主なもの＞

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,047,000 円
------------------------	-------------

新婚世帯家賃補助金	5,070,000 円
-----------	-------------

定住促進事業住宅取得補助金	13,500,000 円
---------------	--------------

市営住宅維持補修費修繕料	9,373,943 円
--------------	-------------

〃 防草シート敷設工事	3,833,931 円
-------------	-------------

改良住宅維持補修費修繕料	50,927,543 円
--------------	--------------

公営住宅空家対策費修繕料	78,007,320 円
--------------	--------------

空家再生事業除却工事（戸毛東・今出・元町南・宮戸・小林・古瀬・古瀬北）	32,684,580 円
-------------------------------------	--------------

危険空家等解体工事補助金	11,000,000 円
--------------	--------------

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
474,730,078	443,174,221	22,496,000	9,059,857	93.4

支出済額は前年度に比べると 24,012,026円(5.7%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

### 消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 消防費	443,174,221	419,162,195	24,012,026	5.7

#### 1. 消防費について

広域消防費、消防費、消防施設費、災害対策費の全てが増加した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	364,000,000 円
消防団員報酬	11,911,665 円
消防団員退職報償金	11,233,000 円
奈良県消防協会御所支部委託料	9,779,280 円

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,841,824,800	1,403,967,951	250,384,000	187,472,849	76.2

支出済額は前年度に比べると 3,130,327円(0.2%)増加している。

増加したのは、中学校費、社会教育費、保健体育費であり、減少したのは、教育総務費、小学校費、幼稚園費、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	172,407,000	152,173,561	8,835,000	11,398,439	88.3
2. 小学校費	251,478,400	228,468,280	8,069,000	14,941,120	90.9
3. 中学校費	305,129,800	229,558,349	0	75,571,451	75.2
4. 幼稚園費	25,640,000	23,569,019	0	2,070,981	91.9
5. 社会教育費	512,938,600	424,562,236	30,869,000	57,507,364	82.8
6. 人権教育費	28,370,000	25,295,352	0	3,074,648	89.2
7. 保健体育費	545,861,000	320,341,154	202,611,000	22,908,846	58.7
合計	1,841,824,800	1,403,967,951	250,384,000	187,472,849	76.2

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	152,173,561	177,231,694	△ 25,058,133	△ 14.1
2. 小学校費	228,468,280	304,033,783	△ 75,565,503	△ 24.9
3. 中学校費	229,558,349	228,127,434	1,430,915	0.6
4. 幼稚園費	23,569,019	32,795,366	△ 9,226,347	△ 28.1
5. 社会教育費	424,562,236	335,412,920	89,149,316	26.6
6. 人権教育費	25,295,352	26,659,766	△ 1,364,414	△ 5.1
7. 保健体育費	320,341,154	296,576,661	23,764,493	8.0
合計	1,403,967,951	1,400,837,624	3,130,327	0.2

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 25,058,133円(14.1%)減少している。

増加したのは、教育委員会費であり、減少したのは事務局費、教育振興費である。学校評価システム構築事業費は前年度と同じであった。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談事業臨時職員賃金	15,698,114	円
教育振興基金積立金	10,000,000	円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 75,565,503円(24.9%)減少している。

増加したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費である。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	33,326,640	円
学校施設費光熱水費	22,987,509	円
学校施設費修繕料	16,992,845	円
学校管理業務委託料	13,651,680	円
学校施設改修工事	33,863,184	円
囲障整備工事	11,696,400	円
小学校施設大規模改造事業費設計監理委託料	10,843,200	円
特別支援教育支援員賃金	13,713,739	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 1,430,915円(0.6%)増加している。

増加したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費である。

<中学校費の支出の主なもの>

講師賃金	16,771,840	円
コンピューターリース料	16,413,840	円
学校施設費修繕料	12,051,234	円
学校施設改修工事	19,454,040	円
学校施設大規模改造工事（繰越分含）	92,599,200	円

#### 4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 9,226,347円(28.1%)減少している。

幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費の全てが減少した。

#### 5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 89,149,316円(26.6%)増加している。

増加したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、公民館費、文化財保存費、青少年健全育成費、文化交流センター費、市民会館費であり、減少したのは、アザレアホール費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

中央公民館空調機器改修工事	13,300,000	円
民間受託埋蔵文化財発掘調査委託料	18,618,225	円
アザレアホール光熱水費	7,908,781	円
図書館業務委託料	18,131,040	円
市民会館解体工事（繰越分）	167,145,600	円

#### 6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 1,364,414円(5.1%)減少している。

増加したのは、人権教育総務費、人権教育推進費であり、減少したのは、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	7,410,000	円
----------	-----------	---

#### 7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 23,764,493円(8.0%)増加している。

増加したのは、保健体育施設費であり、減少したのは、保健体育総務費、学校給食センター費である。

<保健体育費の支出の主なもの>

市民運動公園管理棟等改修工事	149,000,000	円
健民グラウンド土壌改良工事	16,308,000	円
給食調理・配送業務委託料	53,408,160	円
準要保護児童生徒学校給食援助費	7,644,455	円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
52,000,000	44,419,320	0	7,580,680	85.4

支出済額は前年度に比べると6,963,300円(13.6%)減少している。

増加したのは、農林業施設災害復旧費であり、減少したのは、土木施設災害復旧費、文教施設災害復旧費(皆減)である。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	28,000,000	23,899,320	0	4,100,680	85.4
2. 農林業施設災害復旧費	24,000,000	20,520,000	0	3,480,000	85.5
合計	52,000,000	44,419,320	0	7,580,680	85.4

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。



災 害 復 旧 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	23,899,320	45,847,620	△ 21,948,300	△ 47.9
2. 農林業施設災害復旧費	20,520,000	2,113,560	18,406,440	870.9
文教施設災害復旧費	—	3,421,440	△ 3,421,440	皆減
合 計	44,419,320	51,382,620	△ 6,963,300	△ 13.6

<災害復旧費の支出の主なもの>

土木施設補助災害復旧工事（繰越分）	9,666,000 円
〃 単独災害復旧工事（繰越分）	14,233,320 円
農地及び農業用施設災害復旧工事（繰越分）	20,520,000 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,815,697,000	1,814,737,252	0	959,748	99.9

支出済額は前年度に比べると 74,890,228円(4.0%)減少している。

元金、利子それぞれ減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,674,064,206円、長期債利子償還金 140,530,353円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期 債	元 金		1,674,064,206	1,721,985,434	1,699,847,333	△ 47,921,228	22,138,101
	利 子		140,631,821	167,561,646	194,910,953	△ 26,929,825	△ 27,349,307
	計		1,814,696,027	1,889,547,080	1,894,758,286	△ 74,851,053	△ 5,211,206
指 数			92.8	96.7	96.9		
公債諸費			0	0	0	0	0
一時借入金利子			41,225	80,400	80,548	△ 39,175	△ 148
指 数			36.2	70.5	70.7		
合 計			1,814,737,252	1,889,627,480	1,894,838,834	△ 74,890,228	△ 5,211,354

指数は平成27年度を100として示す。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
50,000,000	36,279,548	13,720,452	72.6

充用額は前年度に比べると23,849,988円(191.9%)増加している。

なお、款別の充用額は次表のとおりである。

### 予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別		民生費	衛生費	農林業費	土木費	消防費	教育費	計
工事請負費		17,395,350	49,680	1,782,000	14,102,640	0	2,224,800	35,554,470
原材料費		0	0	0	0	725,078	0	725,078
計	金 額	17,395,350	49,680	1,782,000	14,102,640	725,078	2,224,800	36,279,548
	件 数	5	2	1	3	5	4	20

### 《 3. 特別会計 》

#### (1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

平成30年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

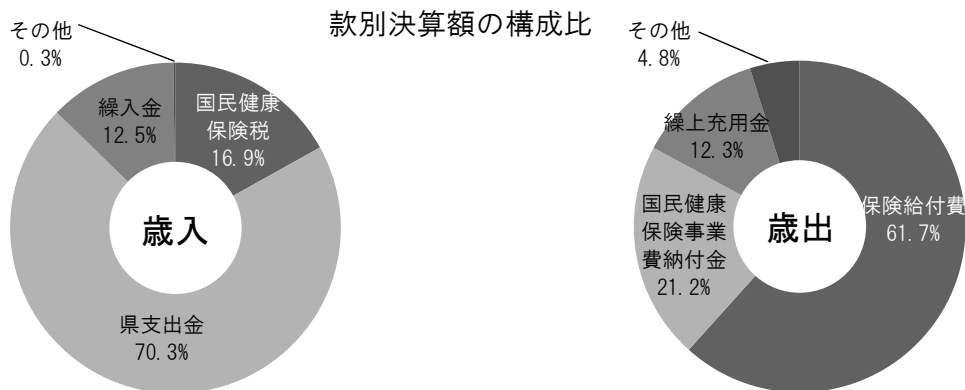
予 算 現 額	3,957,648,000 円
歳 入 決 算 額	3,323,957,798 円
歳 出 決 算 額	3,718,810,629 円
差 引 額	△ 394,852,831 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 394,852,831円の赤字となっており、実質収支額も同額の 394,852,831円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 62,081,806円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	3,323,957,798	4,082,906,405	4,189,238,210	4,267,109,148
歳 出 総 額	3,718,810,629	4,539,841,042	4,719,860,149	4,790,282,947
差 引 過 不 足 額	△ 394,852,831	△ 456,934,637	△ 530,621,939	△ 523,173,799
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 394,852,831	△ 456,934,637	△ 530,621,939	△ 523,173,799
単 年 度 収 支 額	62,081,806	73,687,302	△ 7,448,140	△ 92,132,165



## (ア) 歳入について

決算額は 3,323,957,798円、予算現額 3,957,648,000円に対する収入率は 84.0%、調定額 3,509,818,886円に対する収入率は 94.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 758,948,607円(18.6%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
			金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	国民健康 保 險 税	579,997,000	562,414,723	97.0	△ 17,582,277	584,584,656	△ 22,169,933
2.	使用料及 び手数料	170,000	257,340	151.4	87,340	232,440	24,900
3.	県支出金	2,495,305,000	2,338,247,709	93.7	△ 157,057,291	209,425,170	2,128,822,539
4.	繰 入 金	422,917,000	416,378,015	98.5	△ 6,538,985	341,121,891	75,256,124
5.	諸 収 入	459,259,000	6,658,011	1.4	△ 452,600,989	4,618,680	2,039,331
6.	国庫支出金	0	2,000	—	2,000	998,005,423	△ 998,003,423
	療養給付 費交付金	—	—	—	—	83,741,000	△ 83,741,000
	前期高齢 者交付金	—	—	—	—	932,662,103	△ 932,662,103
	共同事業 交付金	—	—	—	—	928,515,042	△ 928,515,042
	合 計	3,957,648,000	3,323,957,798	84.0	△ 633,690,202	4,082,906,405	△ 758,948,607

## 第 1 款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
579,997,000	748,275,811	562,414,723	7,369,739	178,491,349	△ 17,582,277

収入済額は前年度に比べると 22,169,933円(3.8%)の減少となっている。現年度分で 23,160,922円(4.2%)減少し、滞納繰越分で 990,989円(3.2%)増加している。

調定額は前年度に比べると 29,581,904円(3.8%)の減少となっている。現年度分で 25,223,300円(4.2%)、滞納繰越分で 4,358,604円(2.5%)減少した。

収入率は予算現額に対して 97.0%、調定額に対して 75.2%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると同じとなっている。

収入未済額は前年度に比べると 396,338円(0.2%)の増加となっている。現年度分で 1,998,978円(4.3%)減少し、滞納繰越分で 2,395,316円(1.8%)増加している。

滞納処分は、差押 40件で 10,524,409円である。滞納処分の執行停止は 48件で 4,308,781円(うち即時消滅は 15件、821,240円)である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 7,369,739円で 686件(152人)である。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

高齢化と人口減少により、現年度課税分は調定額、収入済額ともに減少となり、収入未済額も同様となった。しかしながら、滞納繰越分は前年度との対比をみたとき、収入率は 1.0%上昇しており、滞納処分、又、納税相談等債権回収への取り組みが結果として現れていると言えるが、全体の収入率は 75.2%と前年と同じであった。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

#### 平成30年度 保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					30年度	29年度	28年度	27年度
現年課税額	574,925,600	530,381,831	4,500	44,539,269	92.3	92.2	92.3	93.5
滞納繰越額	173,350,211	32,032,892	7,365,239	133,952,080	18.5	17.5	14.1	14.3
合 計	748,275,811	562,414,723	7,369,739	178,491,349	75.2	75.2	74.5	72.6

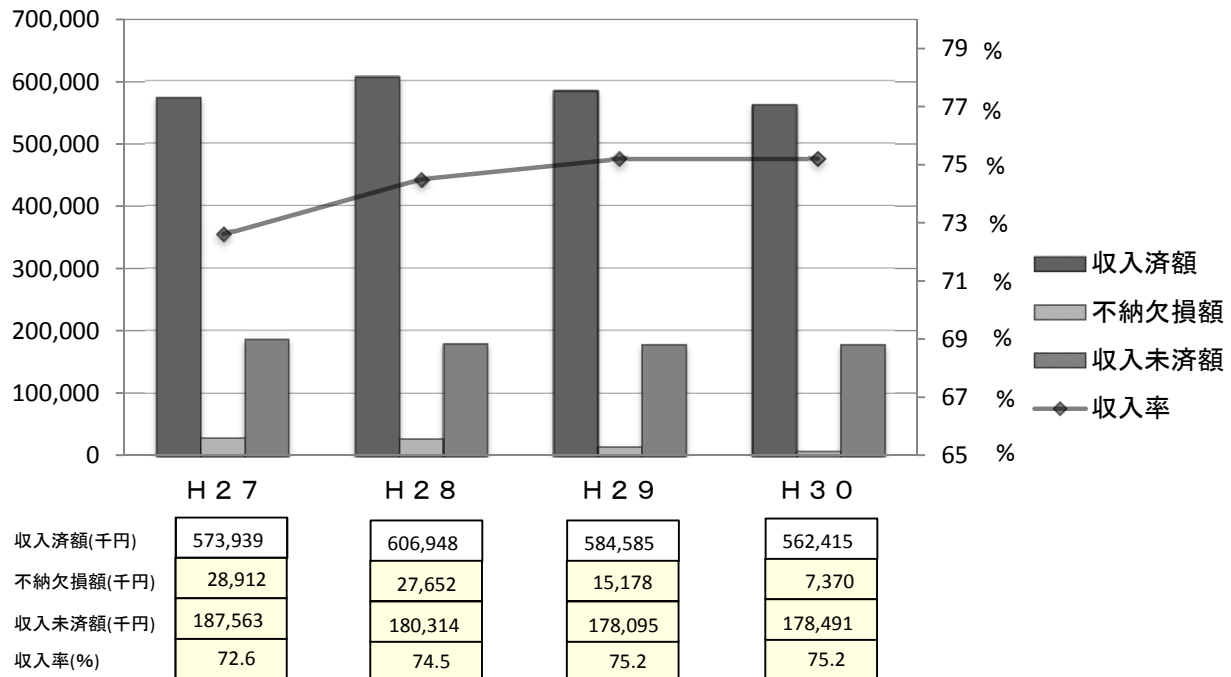
#### 最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
30	579,997,000	93.9	748,275,811	96.2	562,414,723	96.2	97.0	75.2
29	617,825,000	94.8	777,857,715	95.5	584,584,656	96.3	94.6	75.2
28	651,413,000	112.7	814,914,381	103.1	606,947,755	105.8	93.2	74.5
27	577,969,000	96.2	790,414,059	91.4	573,938,972	95.4	99.3	72.6

(千円)

## 国民健康保険税収入状況の推移



### 第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
170,000	257,340	257,340	0	87,340

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、24,900円(10.7%)増加している。

### 第3款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,495,305,000	2,338,247,709	2,338,247,709	0	△ 157,057,291

収入済額は前年度に比べると 2,128,822,539円(1,016.5%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 2,000円、県補助金 2,338,245,709円であり、前年度に比べ

ると県負担金は 32,518,170円(99.9%)減少し、県補助金は 2,161,340,709円(1,221.8%)増加している。

#### 第4款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
422,917,000	416,378,015	416,378,015	0	△ 6,538,985

収入済額は前年度に比べると 75,256,124円(22.1%)増加している。

これは一般会計からの繰入金である。

#### 第5款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
459,259,000	6,658,011	6,658,011	0	△ 452,600,989

収入済額は前年度に比べると 2,039,331円(44.2%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 2,000,019円、療養費等指定公費返還金 28,347円、雑入 4,629,645円であり、前年度に比べると、延滞金 545,646円(37.5%)、雑入 1,657,542円(55.8%)が増加し、療養費等指定公費返還金 163,857円(85.3%)が減少している。

#### 第6款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	2,000	2,000	0	2,000

収入済額は前年度に比べると 998,003,423円(99.9%)減少している。

これは、収入が国庫負担金 2,000円で、前年度に比べると国庫負担金 678,582,423円(99.9%)、国庫補助金 319,421,000円(皆減)が減少している。

(イ) 歳出について

決算額は 3,718,810,629円 で、予算現額 3,957,648,000円 に対する執行率は 94.0% となっている。また、前年度決算額に比べると 821,030,413円 (18.1%) の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,651,000	64,421,417	93.8	4,229,583	67,430,039	△ 3,008,622
2. 保険給付費	2,469,596,000	2,292,777,225	92.8	176,818,775	2,369,520,631	△ 76,743,406
3. 国民健康保険 事業費納付金	796,980,000	788,630,457	99.0	8,349,543	—	788,630,457
4. 共同事業 拠出金	10,000	364	3.6	9,636	900,019,613	△ 900,019,249
5. 保健事業費	50,067,000	36,981,368	73.9	13,085,632	43,071,376	△ 6,090,008
6. 公債費	321,000	0	0.0	321,000	0	0
7. 諸支出金	82,588,000	79,065,161	95.7	3,522,839	37,293,137	41,772,024
8. 予備費	32,500,000	0	0.0	32,500,000	0	0
9. 繰上充用金	456,935,000	456,934,637	99.9	363	530,621,939	△ 73,687,302
老人保健 拠出金	—	—	—	—	9,365	△ 9,365
前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	1,574,409	△ 1,574,409
後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	421,768,476	△ 421,768,476
介護納付金	—	—	—	—	168,532,057	△ 168,532,057
合 計	3,957,648,000	3,718,810,629	94.0	238,837,371	4,539,841,042	△ 821,030,413

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
68,651,000	64,421,417	4,229,583	93.8

支出済額は前年度に比べると 3,008,622円 (4.5%) 減少している。

増加したのは、運営協議会費であり、減少したのは、総務管理費、徴税费である。



## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,469,596,000	2,292,777,225	176,818,775	92.8

支出済額は前年度に比べると 76,743,406円(3.2%)減少している。

増加したのは、出産育児諸費、葬祭諸費であり、減少したのは、療養諸費、高額療養費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

一般被保険者療養給付費	1,957,702,961 円
退職被保険者等療養給付費	12,358,342 円
一般被保険者療養費	21,771,237 円
一般被保険者高額療養費	282,674,799 円
出産育児一時金	9,192,000 円

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
796,980,000	788,630,457	8,349,543	99.0

これは、保険者となる市町村の医療費等（保険給付費）に対して奈良県が交付金を交付するにあたり、その原資の一部として市町村が県に納める納付金である。

支出済額は前年度に比べると皆増している。

## 第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
10,000	364	9,636	3.6

支出済額は前年度に比べると 900,019,249円(99.9%)減少している。

## 第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
50,067,000	36,981,368	13,085,632	73.9

支出済額は前年度に比べると 6,090,008円(14.1%)減少している。

保健衛生普及費、特定健康診査等事業費の全てが減少した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 15,266,904円である。

## 第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
321,000	0	321,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

## 第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
82,588,000	79,065,161	3,522,839	95.7

支出済額は前年度に比べると 41,772,024円(112.0%)増加している。

増加したのは、償還金であり、減少したのは、一般被保険者保険税還付金、療養費等指定公費立替金である。

支出の主なものは、国庫返還金 65,440,736円、支払基金交付金返還金 11,853,552円である。

## 第8款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
32,500,000	0	32,500,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、本年度は他科目への充用はなかった。

## 第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
456,935,000	456,934,637	363	99.9

支出済額は前年度に比べると 73,687,302円 (13.9%) 減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

## (2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

平成30年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	74,220,000 円
歳 入 決 算 額	70,625,009 円
歳 出 決 算 額	71,393,929 円
差 引 額	△ 768,920 円

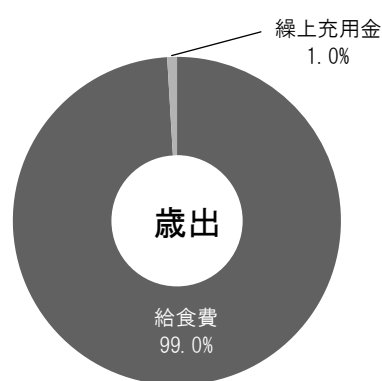
歳入歳出差引額（形式収支額）は 768,920円の赤字となっており、実質収支額も同額の 768,920円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 79,620円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	70,625,009	72,967,126	75,967,340	80,695,113
歳 出 総 額	71,393,929	73,656,426	76,173,040	80,786,213
差 引 過 不 足 額	△ 768,920	△ 689,300	△ 205,700	△ 91,100
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 768,920	△ 689,300	△ 205,700	△ 91,100
単 年 度 収 支 額	△ 79,620	△ 483,600	△ 114,600	△ 36,700

款別決算額の構成比



## (ア) 歳入について

決算額は 70,625,009円で、予算現額 74,220,000円に対する収入率は 95.2%、調定額 71,373,929円に対する収入率は 99.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,342,117円(3.2%)の減少となっている。

歳入の全額が給食費負担金である。

## 第1款 負担金

収入済額は 70,625,009円で、その内訳は、現年度分 70,341,809円、過年度分 283,200円である。

不納欠損額は無い。

収入未済額は 748,920円で、前年度に比べると 79,620円(11.9%)増加している。負担金の徴収については、教育委員会が学校と連携をとりながら、引き続き未納者への納付指導等を行われ、滞納の解消に努められたい。

不納欠損処分をする場合は、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

## (イ) 歳出について

決算額は 71,393,929円で、予算現額 74,220,000円に対する執行率は 96.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,262,497円(3.1%)の減少となっている。

## 第1款 給食費

支出済額は 70,704,629円で、前年度に比べると 2,746,097円(3.7%)減少している。

全額が給食材料費である。

## 第2款 繰上充用金

支出済額は 689,300円で前年度に比べると 483,600円(235.1%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

### (3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、14参照）

平成30年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	114,000,000 円
歳 入 決 算 額	88,899,134 円
歳 出 決 算 額	88,229,134 円
差 引 額	670,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 670,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 670,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,000円の黒字となっている。なお、剰余金 670,000円については、翌年度へ繰越されている。

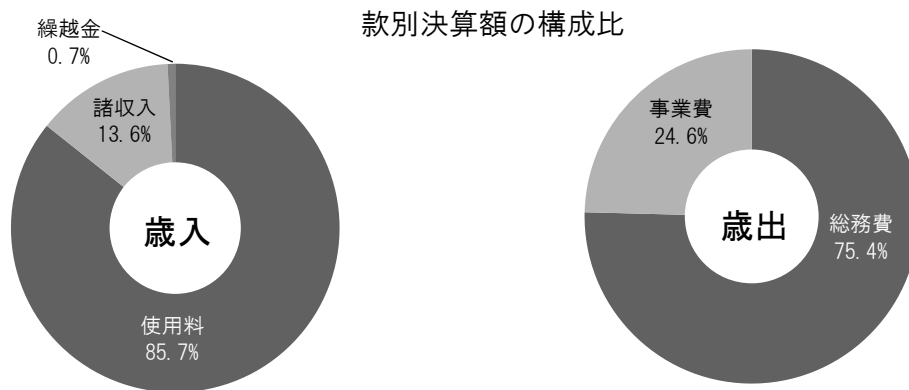
当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。平成30年度の宿泊利用者は 3,178人で前年度の 3,588人より 410人(11.4%)減少し、休憩利用者は 8,213人で前年度の 8,955人より 742人(8.3%)減少している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジやスキのシーズンはもちろんのこと、1年を通して自然豊かな葛城山の幅広いPRにより集客増加となるよう、引き続き葛城山の魅力の発信に努められたい。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	88,899,134	91,100,031	98,051,963	97,214,301
歳 出 総 額	88,229,134	90,440,031	97,401,963	96,584,301
差 引 過 不 足 額	670,000	660,000	650,000	630,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	670,000	660,000	650,000	630,000
単 年 度 収 支 額	10,000	10,000	20,000	50,000



### (ア) 歳入について

決算額は 88,899,134円 で、予算現額 114,000,000円 に対する収入率は 78.0%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。また、前年度決算額に比べると 2,200,897円 (2.4%) の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	99,036,000	76,185,800	76.9	△ 22,850,200	78,223,200	△ 2,037,400
2. 諸収入	14,334,000	12,053,334	84.1	△ 2,280,666	12,226,831	△ 173,497
3. 繰越金	630,000	660,000	104.8	30,000	650,000	10,000
合 計	114,000,000	88,899,134	78.0	△ 25,100,866	91,100,031	△ 2,200,897

### 第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 2,037,400円 (2.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 60,092,600円、休憩料 16,093,200円であり、前年度に比べると宿泊料 1,521,600円 (2.5%)、休憩料 515,800円 (3.1%) がそれぞれ減少している。

### 第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 173,497円 (1.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,016,300円、器具・小物貸付料 4,037,034円であり、前年度に比べると売店売上収入 203,200円 (2.5%) 減少したが、器具・小物貸付料 29,703円 (0.7%) が増加している。

### 第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 10,000円(1.5%)増加している。

#### (イ) 歳出について

決算額は 88,229,134円で、予算現額 114,000,000円に対する執行率は 77.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,210,897円(2.4%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
			金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	総務費	68,434,000	66,507,819	97.2	1,926,181	66,487,104	20,715
2.	事業費	45,266,000	21,721,315	48.0	23,544,685	23,952,927	△ 2,231,612
3.	予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
	合計	114,000,000	88,229,134	77.4	25,770,866	90,440,031	△ 2,210,897

#### 第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 20,715円(0.1%)増加している。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

#### 第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 2,231,612円(9.3%)減少している。

支出の主なものは材料費 15,519,680円である。

#### 第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。



(4) 下水道事業特別会計（資料10、12、14参照）

平成30年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	1,241,788,000 円
歳 入 決 算 額	895,330,194 円
歳 出 決 算 額	895,081,194 円
差 引 額	249,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 249,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

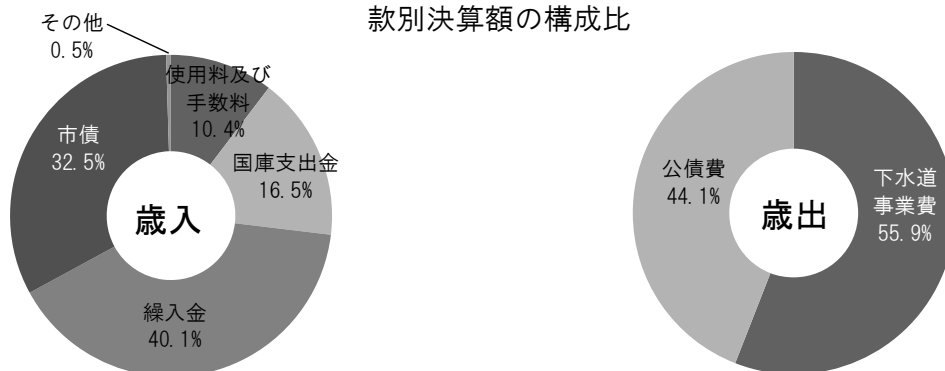
平成30年度末における事業認可区域の整備面積に対する進捗率は 62.91%で、下水道加入率は人口割 65.38%、世帯別 72.12%となっており、進捗率、加入率とも前年度より若干上がっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道未加入世帯に対し、水洗化の必要性を啓発され、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	895,330,194	793,485,778	889,891,180	760,174,693
歳 出 総 額	895,081,194	793,233,778	889,405,180	760,017,693
差 引 過 不 足 額	249,000	252,000	486,000	157,000
翌年度への繰越財源	249,000	252,000	486,000	157,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 895,330,194円 で、予算現額 1,241,788,000円 に対する収入率は 72.1%、調定額 902,666,469円 に対する収入率は 99.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 101,844,416円 (12.8%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	収入済額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
			金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	分担金及び負担金	7,000,000	4,130,000	59.0	△ 2,870,000	4,130,000	0
2.	使用料及び手数料	97,969,000	93,080,315	95.0	△ 4,888,685	94,599,915	△ 1,519,600
3.	国庫支出金	284,359,000	147,771,585	52.0	△ 136,587,415	103,092,535	44,679,050
4.	繰入金	363,508,000	359,496,294	98.9	△ 4,011,706	380,821,941	△ 21,325,647
5.	市債	488,700,000	290,600,000	59.5	△ 198,100,000	201,200,000	89,400,000
6.	繰越金	252,000	252,000	100.0	0	486,000	△ 234,000
	県支出金	—	—	—	—	7,516,800	△ 7,516,800
	諸収入	—	—	—	—	1,638,587	△ 1,638,587
	合計	1,241,788,000	895,330,194	72.1	△ 346,457,806	793,485,778	101,844,416

## 第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

これは公共下水道排水分担金である。

## 第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 1,519,600円(1.6%)減少している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 92,915,315円、下水道手数料 165,000円であり、前年度に比べると下水道使用料は 1,529,600円(1.6%)減少し、下水道手数料は 10,000円(6.5%)増加している。

下水道使用料の収入未済額は 6,915,715円(現年度分 4,628,475円、過年度分 2,287,240円)で、前年度に比べると 2,614,165円(60.8%)増加している。現年度分は 2,803,430円(153.6%)増加し、過年度分は 189,265円(7.6%)減少した。

なお、不納欠損は 139件、350,560円であった。

収入については、下水道使用料の徴収業務を行う水道局と収納情報の共有、連携を強化し、収入未済額の縮減に努力されたい。また、不納欠損については、慎重かつ厳正に事務処理されるとともに、強制徴収公債権として法令に基づき時効消滅した債権にあっては、水道局と充分検討され、同処理を行われたい。

## 第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 44,679,050円(43.3%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 118,369,340円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 29,402,245円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 49,942,820円(73.0%)が増加しており、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 5,263,770円(15.2%)が減少している。

## 第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 21,325,647円(5.6%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

## 第5款 市債

収入済額は前年度に比べると 89,400,000円(44.4%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分を含む)	170,100,000	円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む)	88,000,000	円
流域下水道事業債	4,400,000	円
下水道事業債(特別措置分)	19,900,000	円
公営企業会計適用債	8,200,000	円

前年度に比べると公共下水道事業債(繰越分を含む) 89,600,000円(111.3%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 7,100,000円(8.8%)、公営企業会計適用債 600,000円(7.9%)が増加し、流域下水道事業債 7,900,000円(64.2%)が減少した。下水道事業債(特別措置分)は前年度と同額であった。

### 市債借入償還状況表

(単位：千円)

29年度末未償還額	30年度における借入額	30年度における償還額	30年度末未償還額	対前年度末増減
4,453,154	290,600	303,325	4,440,429	△ 12,725

## 第6款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 234,000円(48.1%)減少している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

### (イ) 歳出について

決算額は 895,081,194円で、予算現額 1,241,788,000円に対する執行率は 72.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 101,847,416円(12.8%)の増加となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 286,188,000円で、前年度に比べると 4,477,000円(1.6%)増加している。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	844,928,000	500,545,307	59.2 (93.1)	286,188,000	58,194,693	385,095,982	115,449,325
2. 公債費	396,760,000	394,535,887	99.4	0	2,224,113	408,137,796	△ 13,601,909
3. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0
合 計	1,241,788,000	895,081,194	72.1 (95.1)	286,188,000	60,518,806	793,233,778	101,847,416

( ) は翌年度繰越分を含む。

### 第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると115,449,325円(30.0%)増加している。

増加したのは、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、下水道総務費、下水道維持費であり、減少したのは、流域下水道事業費である。

<下水道事業費の支出の主なもの>

流域下水道維持管理費等市町村負担金	47,282,352 円
公共下水道事業測量設計委託料(繰越分を含む)	79,583,080 円
公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	177,516,840 円
公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分を含む)	26,067,040 円
特定環境保全公共下水道事業測量設計委託料	17,215,200 円
特定環境保全公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	86,627,520 円
特定環境保全公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分)	10,246,000 円

### 第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると13,601,909円(3.3%)減少している。

元金6,509,735円(2.0%)、利子7,092,174円(8.1%)それぞれ減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金303,325,179円、一般会計長期借入金返還金11,033,000円、長期債利子償還金80,168,343円である。

### 第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成30年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,729,066,000 円
歳 入 決 算 額	3,536,916,371 円
歳 出 決 算 額	3,478,280,371 円
差 引 額	58,636,000 円

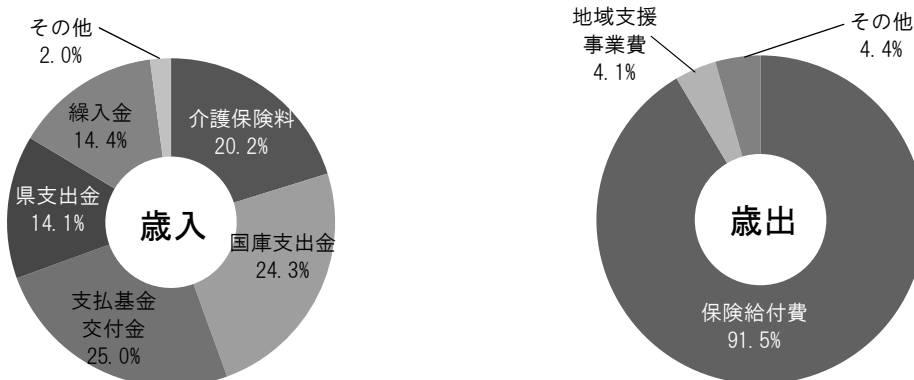
歳入歳出差引額(形式収支額)は 58,636,000円の黒字となっており、実質収支額も 58,636,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13,297,000円の赤字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	3,536,916,371	3,422,230,397	3,299,935,582	3,269,343,401
歳 出 総 額	3,478,280,371	3,350,297,397	3,259,497,582	3,243,101,401
差 引 過 不 足 額	58,636,000	71,933,000	40,438,000	26,242,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	58,636,000	71,933,000	40,438,000	26,242,000
単 年 度 収 支 額	△ 13,297,000	31,495,000	14,196,000	10,870,000

款別決算額の構成比



## (ア) 歳入について

決算額は 3,536,916,371円、予算現額 3,729,066,000円に対する収入率は 94.8%、調定額 3,553,364,391円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 114,685,974円(3.4%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	705,028,000	714,075,120	101.3	9,047,120	642,152,080	71,923,040
2. 使用料及 び手数料	65,000	64,400	99.1	△ 600	60,860	3,540
3. 国庫支出金	893,899,000	857,936,629	96.0	△ 35,962,371	848,157,433	9,779,196
4. 支払基金 交 付 金	949,861,000	884,437,000	93.1	△ 65,424,000	902,076,859	△ 17,639,859
5. 県支出金	532,118,000	500,260,120	94.0	△ 31,857,880	492,771,842	7,488,278
6. 繰 入 金	575,935,000	508,066,463	88.2	△ 67,868,537	495,625,672	12,440,791
7. 諸 収 入	227,000	143,639	63.3	△ 83,361	947,651	△ 804,012
8. 繰 越 金	71,933,000	71,933,000	100.0	0	40,438,000	31,495,000
合 計	3,729,066,000	3,536,916,371	94.8	△ 192,149,629	3,422,230,397	114,685,974

### 第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 71,923,040円(11.2%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 655,884,200円、普通徴収保険料 58,190,920円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 68,930,800円(11.7%)、普通徴収保険料 2,992,240円(5.4%)ともに増加している。

収入未済額は 13,219,940円で、前年度に比べると 179,800円(1.3%)の減少となっている。現年度分で 710,980円(11.3%)減少し、滞納繰越分で 531,180円(7.5%)増加している。収入未済額については徴収強化期間を設け、訪問徴収も行われている。未納の原因として高齢による制度の理解不足も考えられ、今後も介護保険制度の周知とともに納付指導等を行われ、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は 3,228,080円、77件である。特に介護保険料の不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じる懸念もあることから慎重かつ厳正に事務処理されたい。

## 第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 3,540円(5.8%)増加している。

これは、督促手数料 64,400円である。

## 第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 9,779,196円(1.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金	554,260,549	円
国庫補助金の調整交付金	251,339,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	30,266,000	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,097,080	円
介護保険事業費補助金	675,000	円
保険者機能強化推進交付金	4,299,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 6,263,206円(1.1%)、調整交付金 6,015,000円(2.5%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,892,600円(10.6%)、保険者機能強化推進交付金 4,299,000円(皆増)が増加し、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 9,177,610円(34.9%)、介護保険事業費補助金 513,000円(43.2%)が減少している。

## 第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 17,639,859円(2.0%)減少している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 855,458,000円、地域支援事業支援交付金 28,979,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 18,724,859円(2.1%)が減少し、地域支援事業支援交付金 1,085,000円(3.9%)が増加している。



## 第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 7,488,278円(1.5%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金	478,461,580	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	13,250,000	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,548,540	円

前年度に比べると介護給付費負担金 13,010,458円(2.8%)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 933,375円(6.6%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 4,588,805円(34.9%)が減少している。

## 第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 12,440,791円(2.5%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	397,677,791	円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	12,765,147	円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,352,247	円
〃 保険料軽減繰入金	11,029,200	円
〃 職員給与費等繰入金	42,429,402	円
〃 事務費繰入金	36,812,676	円

前年度に比べると介護給付費繰入金 10,445,515円(2.7%)、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 318,710円(2.6%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,068,280円(39.1%)、保険料軽減繰入金 787,200円(7.7%)、職員給与費等繰入金 170,218円(0.4%)が増加し、事務費繰入金 1,349,132円(3.5%)が減少している。なお、今年度も介護給付費準備基金からの繰入金はなかった。

## 第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 804,012円(84.8%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 14,750円、雑入 128,889円である。前年度に比べると預金利子 1,014円(7.4%)が増加し、雑入 805,026円(86.2%)が減少している。

## 第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 31,495,000円(77.9%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金 71,933,000円である。

### (イ) 歳出について

決算額は 3,478,280,371円で、予算現額 3,729,066,000円に対する執行率は 93.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 127,982,974円(3.8%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	89,144,000	82,408,051	92.4	0	6,735,949	84,523,319	△ 2,115,268
2. 保険給付費	3,399,007,000	3,181,422,331	93.6	0	217,584,669	3,098,486,783	82,935,548
3. 地域支援 事業費	167,739,179	142,317,534	84.8	0	25,421,645	126,691,685	15,625,849
4. 基金積立金	31,586,000	31,561,131	99.9	0	24,869	38,540,480	△ 6,979,349
5. 諸支出金	40,936,000	40,571,324	99.1	0	364,676	2,055,130	38,516,194
6. 予備費	653,821	0	0.0	0	653,821	0	0
合 計	3,729,066,000	3,478,280,371	93.3	0	250,785,629	3,350,297,397	127,982,974

## 第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 2,115,268円(2.5%)減少している。

徴収費、介護認定審査会費が増加し、総務管理費、計画策定委員会費(皆減)が減少した。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 11,913,414円、主治医意見書手数料 9,640,080円である。

## 第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 82,935,548円(2.7%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費であり、減少したのは、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額医療合算介護サービス等費である。

<保険給付費の支出の主なもの>

居宅介護サービス給付費	1,069,175,983	円
地域密着型介護サービス給付費	214,456,943	円
施設介護サービス給付費	1,371,041,411	円
居宅介護サービス計画給付費	136,408,601	円
介護予防サービス給付費	79,716,327	円
介護予防サービス計画給付費	14,026,177	円
高額介護サービス費	84,091,180	円
特定入所者介護サービス費	180,713,828	円

### 第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 15,625,849円(12.3%)増加している。

増加したのは、介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費であり、減少したのは、一般介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費である。

<地域支援事業費の支出の主なもの>

総合相談事業費臨時社会福祉士賃金	3,142,474	円	
家族介護用品支給事業費	3,093,444	円	
介護予防ケアマネジメント事業費臨時保健師等賃金	3,328,354	円	
介護予防・生活支援サービス事業第1号通所事業負担金	46,453,198	円	
〃	第1号訪問事業負担金	36,211,040	円
〃	介護予防ケアマネジメント費負担金		
		10,704,672	円

### 第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 6,979,349円(18.1%)減少している。

全額が介護給付費準備基金積立金である。

## 第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 38,516,194円(1,874.1%)増加している。

第1号被保険者保険料還付金、償還金がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、国庫返還金 21,034,266円、県費返還金 10,378,611円、支払基金交付金返還金 8,969,847円である。

## 第6款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
1,000,000	346,179	653,821	34.6

充用額は前年度に比べて皆増となり、その内訳は地域支援事業費の役務費に 204,033円、負担金、補助金及び交付金に 142,146円である。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成30年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	437,532,000 円
歳 入 決 算 額	420,067,146 円
歳 出 決 算 額	419,594,146 円
差 引 額	473,000 円

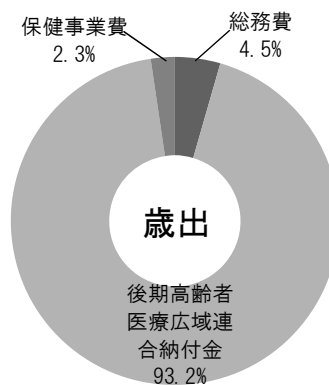
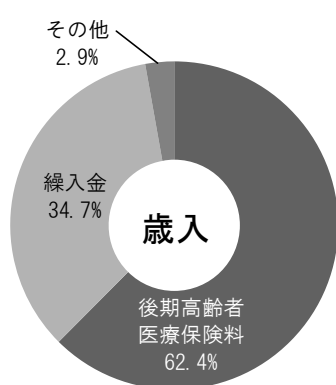
歳入歳出差引額（形式収支額）は 473,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 473,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 32,000円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

年度 区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	420,067,146	406,426,839	387,321,038	372,985,728
歳 出 総 額	419,594,146	405,985,839	386,870,038	372,525,728
差 引 過 不 足 額	473,000	441,000	451,000	460,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	473,000	441,000	451,000	460,000
単 年 度 収 支 額	32,000	△ 10,000	△ 9,000	127,000

款別決算額の構成比



## (ア) 歳入について

決算額は 420,067,146円 で、予算現額 437,532,000円 に対する収入率は 96.0%、調定額 422,945,026円 に対する収入率は 99.3% となっている。また、前年度決算額に比べると 13,640,307円 (3.4%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	268,805,000	262,202,360	97.5	△ 6,602,640	253,047,540	9,154,820
2. 使用料及 び手数料	37,000	36,320	98.2	△ 680	33,920	2,400
3. 国庫支出金	908,000	907,000	—	△ 1,000	0	907,000
4. 繰 入 金	154,760,000	145,875,329	94.3	△ 8,884,671	142,605,396	3,269,933
5. 諸 収 入	13,022,000	10,605,137	81.4	△ 2,416,863	10,288,983	316,154
6. 繰 越 金	0	441,000	—	441,000	451,000	△ 10,000
合 計	437,532,000	420,067,146	96.0	△ 17,464,854	406,426,839	13,640,307

### 第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 9,154,820円 (3.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 172,026,500円、普通徴収保険料 90,175,860円 であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 4,385,300円 (2.6%)、普通徴収保険料が 4,769,520円 (5.6%) それぞれ増加した。

収入未済額は 2,457,680円 で、前年度に比べると 134,540円 (5.8%) の増加となっている。現年度分で 302,940円 (26.2%) 増加し、滞納繰越分で 168,400円 (14.4%) 減少している。今後も、制度の周知を図るとともに、未納者に対する電話勧奨や訪問等引き続き行われ、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 420,200円 で 13件 である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

## 第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 2,400円(7.1%)増加している。

これは全て後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

## 第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 907,000円(皆増)増加している。

これは高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

## 第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 3,269,933円(2.3%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 34,515,422円、保険基盤安定繰入金 111,359,907円であり、前年度に比べると事務費繰入金 201,604円(0.6%)、保険基盤安定繰入金 3,068,329円(2.8%)それぞれ増加した。

## 第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 316,154円(3.1%)増加している。

これは主に、保健事業委託金である。

## 第6款 繰越金

収入金額は前年度に比べると 10,000円(2.2%)減少している。

これは、前年度の決算剰余金である。

## (イ) 歳出について

決算額は 419,594,146円 で、予算現額 437,532,000円 に対する執行率は 95.9% となっている。また、前年度決算額に比べると 13,608,307円 (3.4%) の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	20,641,000	18,824,362	91.2	0	1,816,638	18,514,486	309,876
2. 後期高齢者 医療広域 連合納付金	402,871,000	390,887,647	97.0	0	11,983,353	377,988,698	12,898,949
3. 保 健 事業費	13,020,000	9,882,137	75.9	0	3,137,863	9,482,655	399,482
4. 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0
合 計	437,532,000	419,594,146	95.9	0	17,937,854	405,985,839	13,608,307

### 第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 309,876円 (1.7%) 増加している。

総務管理費が減少し、徴収費が増加している。

### 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 12,898,949円 (3.4%) 増加している。

これは、県内全市町村が加入している奈良県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

### 第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 399,482円 (4.2%) 増加している。

### 第4款 予備費

他科目への充用はなかった。



#### 《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

##### 一般会計

会計年度任用職員制度導入事業	6,761	千円
庁舎内ダイヤルイン導入事業	1,380	千円
コミュニティバス購入事業	74	千円
市庁舎基本計画策定事業	7,884	千円
火葬場整備事業	33	千円
総合治水対策事業	82	千円
産業振興センター施設整備事業	59	千円
観光施設整備事業	10	千円
北十三柳原線他整備事業	59	千円
緊急救助用資機材購入事業	3,780	千円
(仮称)防災市民センター建設事業	9,626	千円
学校規模適正化推進事業	35	千円
小学校施設大規模改造事業	69	千円
中央公民館施設整備事業	73	千円
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業	3,393	千円
市民運動公園整備事業	80	千円
計	33,398	千円

##### 下水道事業特別会計

公共下水道事業	102	千円
特定環境保全公共下水道事業	92	千円
流域下水道事業	55	千円
計	249	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	14,886,420,459	14,457,703,039	428,717,420	33,398,000	395,319,420	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,323,957,798	3,718,810,629	△ 394,852,831	0	△ 394,852,831	0
	学校給食費 特別会計	70,625,009	71,393,929	△ 768,920	0	△ 768,920	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	88,899,134	88,229,134	670,000	0	670,000	0
	下水道事業 特別会計	895,330,194	895,081,194	249,000	249,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,536,916,371	3,478,280,371	58,636,000	0	58,636,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	420,067,146	419,594,146	473,000	0	473,000	0
	小計	8,335,795,652	8,671,389,403	△ 335,593,751	249,000	△ 335,842,751	0
計	23,222,216,111	23,129,092,442	93,123,669	33,647,000	59,476,669	0	

## ≪ 5. 財産に関する調書 ≫

### (1) 公有財産

#### 【土地及び建物】

##### ①行政財産

平成30年度中に、JR御所駅 150㎡、（仮称）御所市交流拠点施設 333㎡の建物が増加する一方、市営住宅の除却により土地 5,837㎡、建物 477㎡が、掖上・戸毛保育所の用途廃止により土地 6,403㎡、建物 1,926㎡が、施設の除却により旧中央公民館 1,491㎡、市民会館 2,922㎡などが減少しており、全体で土地 11,217㎡、建物 6,925㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 1,477,640㎡、建物 197,336㎡である。

##### ②普通財産

山林を除き、平成30年度中に、保育所の用途廃止分で土地 6,403㎡、建物 1,926㎡、他の用途廃止分で土地 5,614㎡が増加する一方、市内各所の分譲宅地売却分で土地 1,357㎡が減少しており、全体で土地 10,660㎡、建物 1,926㎡の増加となった。

年度末現在高は土地 127,852㎡、建物 1,926㎡である。

#### 【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。また立木の推定蓄積量も年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

#### 【債 権】

平成30年度中に借地権（賃借権）が 3,088㎡減少したので、年度末現在高は 46,782㎡である。

#### 【有価証券】

平成30年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

#### 【出資による権利】

平成30年度中に増減はなく、年度末現在高は 211,072千円である。

## (2) 物 品

平成30年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

物 品 名	29年度末 現在高	30年度中			30年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
冷暖房空調機器類	11	9	3	6	17
防災機器類	23	1	0	1	24
厨房機器類	14	1	1	0	14
情報処理機器類	13	3	0	3	16
その他保健医療機器類	7	0	1	△1	6
体育器具類	2	0	1	△1	1
楽 器 類	6	6	0	6	12
乗用自動車類	22	0	4	△4	18
貨物自動車類	22	2	3	△1	21
そ の 他 車 両 類	3	0	1	△1	2
計	123	22	14	8	131

## (3) 債 権

災害援護資金貸付金は、平成30年度中に218,785円減少し、年度末現在高は3,282,988円である。なお、滞納は4件中1件が完済したので3件となっている。

#### (4) 基金

本年度末基金残高は 4,572,912千円であり、前年と比較すると 647,576千円(16.5%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。

各基金の本年度の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	29年度末 現在高	30年度中			30年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金	249,997	352	6,583	△ 6,231	243,766
市債管理基金	863,777	186,781	15,455	171,326	1,035,103
公共施設整備基金	704,696	22,203	0	22,203	726,899
福祉基金	77,539	1,155	0	1,155	78,694
教育振興基金	21,516	10,032	1,000	9,032	30,548
坂本奨学基金	39,669	0	7,350	△ 7,350	32,319
介護給付費準備基金	195,803	31,561	0	31,561	227,364
財政調整基金	1,621,379	384,172	0	384,172	2,005,551
まちづくり推進基金	150,960	41,708	0	41,708	192,668
計	3,925,336	677,964	30,388	647,576	4,572,912

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

## 《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

### (1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成30年度中において、貸付は600,000円（1件）、元金償還は855,000円（95件）であった。

なお、平成30年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	29年度末現在高	30 年 度 中		30年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	12,910,000	0	255,000	13,165,000
貸 付 金	2,090,000	0	△ 255,000	1,835,000

### (2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。平成30年度中の延べ貸付金額及び件数は6,599,280円、733件であり、延べ償還額は6,974,250円であった。

平成30年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
現 金	8,829,891	374,970	9,204,861
貸 付 金	1,170,109	△ 374,970	795,139

## 《 7. む す び 》

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は 59,477千円の黒字となり、単年度収支額に財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は 60,247千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額 14,866,421千円、歳出総額 14,457,703千円で形式収支額 428,718千円から翌年度への繰越財源 33,398千円を差し引いた実質収支額は 395,320千円の黒字である。一方、単年度収支額は 372,673千円の赤字であるが、財政調整基金積立金 384,172千円を加えた実質単年度収支額は 11,499千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ 301,692千円(2.0%)の減少となっている。財源別に見ると自主財源で 99,276千円(2.1%)、依存財源で 202,416千円(1.9%)それぞれ減少している。主に増加したのは、県支出金、繰入金、地方消費税交付金、分担金及び負担金で、主に減少したのは、諸収入、国庫支出金、地方交付税、市税である。また収入未済額は 250,150千円で、前年度と比べると 2,454千円(1.0%)の増加となり、不納欠損額は 16,666千円で、前年度に比べて 5,991千円(26.4%)の減少となっている。

なお、本年度の予算現額に対する収入済額の差引で見ると、前年度の対比で減少となった市税は 46,000千円、地方交付税は 92,000千円の増加となっている。

自主財源比率は 31.2%で 0.1%上昇しているが、依然として自主財源は少なく、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要と思われるので、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、より一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、前年度に比べると 84,763千円(0.6%)の増加であった。使途別に見ると義務的経費で 117,891千円(1.7%)の減少となり、消費的経費で 168,222千円(10.7%)、投資的経費で 26,215千円(1.6%)、その他の経費で 8,217千円(0.2%)の増加となった。主に増加したのは積立金、人件費、繰出金で、主に減少したのは補助費等、扶助費、公債費である。

本年度は前年度に比べて小幅な歳出増であったが、今後とも限られた財源の中で、第5次総合計画に沿った計画事業を着実に進める一方、社会変化に伴う新たな市民ニーズに対応していくことが必要と思われるので、より少ない費用で実施する（経済性）、費用に対して大

きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組まれることを望む。

次に、特別会計については、歳入総額 8,335,795千円、歳出総額 8,671,389千円で、前年度に比べると、歳入で 533,321千円、歳出で 582,066千円それぞれ減少している。

形式収支額 335,594千円から翌年度への繰越財源 249千円を差し引いた実質収支額は 335,843千円の赤字となったが、単年度収支額については 48,748千円の黒字となっている。これは、学校給食費特別会計、介護保険事業特別会計の単年度収支は赤字であるものの、国民健康保険事業特別会計の単年度収支額が、平成28年度の保険税率の改定や一般会計からの繰入金投入等の効果によって、62,082千円の黒字となったことが大きな要因である。

なお、改善したとはいえ国民健康保険事業特別会計の実質収支額は 394,853千円の赤字となっており、被保険者数の減少傾向と被保険者一人当たりの医療費の増加傾向により厳しい状況が見込まれるが、本年度から県単位での国保広域化が始まっており、国保財政の健全化に向けて、新たな赤字を発生させない運営を継続されたい。

また、一般会計、特別会計ともに、税・保険料・使用料等あらゆる歳入において、収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

一方、下水道事業特別会計については、来年度から地方公営企業法の適用企業が事業主体となる予定であることから、公営企業会計等への円滑な移行に向けて十分に準備されたい。

各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。



# 参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款別	区分	収入 済 額			
		30年度	29年度	28年度	27年度
1.	市 税	2,821,944,723 <sup>円</sup>	2,883,635,885 <sup>円</sup>	2,858,746,759 <sup>円</sup>	2,864,297,025 <sup>円</sup>
2.	地方譲与税	90,562,000	89,851,000	90,950,000	104,766,000
3.	利子割交付金	6,488,000	6,525,000	4,905,000	6,917,000
4.	配当割交付金	20,365,000	24,811,000	18,899,000	28,908,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	16,301,000	24,699,000	9,769,000	27,069,000
6.	地方消費税交付金	455,256,000	410,966,000	421,844,000	484,085,000
7.	ゴルフ場利用税交付金	11,869,200	10,916,920	12,737,200	11,035,360
8.	自動車取得税交付金	30,849,000	29,628,000	21,910,000	23,959,000
9.	地方特例交付金	6,175,000	5,165,000	5,309,000	4,832,000
10.	地方交付税	5,110,834,000	5,213,275,000	5,149,340,000	5,418,784,000
11.	交通安全対策特別交付金	3,090,000	3,465,000	3,534,000	3,750,000
12.	分担金及び負担金	101,307,727	67,554,326	69,590,125	99,160,035
13.	使用料及び手数料	385,840,403	381,030,090	377,676,431	379,254,467
14.	国庫支出金	1,814,629,656	2,076,437,905	2,069,754,658	2,306,628,648
15.	県支出金	857,661,481	669,856,220	705,261,512	675,961,277
16.	財産収入	48,019,431	42,807,251	49,325,729	60,365,967
17.	寄附金	55,104,224	62,882,133	20,109,470	25,554,068
18.	繰入金	99,621,388	47,801,496	251,449,147	23,823,633
19.	諸収入	296,630,489	438,965,864	284,354,843	421,396,355
20.	市債	1,838,700,000	1,899,600,000	1,415,500,000	1,206,400,000
21.	繰越金	815,171,737	798,238,466	1,174,719,244	639,475,958
	計	14,886,420,459	15,188,111,556	15,015,685,118	14,816,422,793

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		平成30年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,821,945 <sup>千円</sup>	19.0 <sup>%</sup>	2,883,636 <sup>千円</sup>	19.0 <sup>%</sup>
	2. 地方譲与税	90,562	0.6	89,851	0.6
	3. 利子割交付金	6,488	0.0	6,525	0.0
	4. 配当割交付金	20,365	0.1	24,811	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,301	0.1	24,699	0.2
	6. 地方消費税交付金	455,256	3.1	410,966	2.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,869	0.1	10,917	0.1
	8. 自動車取得税交付金	30,849	0.2	29,628	0.2
	9. 地方特例交付金	6,175	0.0	5,165	0.0
	10. 地方交付税	5,110,834	34.3	5,213,275	34.3
	計	8,570,644	57.5	8,699,473	57.3
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	3,090	0.0	3,465	0.0
	12. 分担金及び負担金	101,308	0.7	67,554	0.4
	13. 使用料及び手数料	385,840	2.6	381,030	2.5
	14. 国庫支出金	1,814,630	12.2	2,076,438	13.7
	15. 県支出金	857,661	5.8	669,856	4.4
	16. 財産収入	48,019	0.3	42,807	0.3
	17. 寄附金	55,104	0.4	62,882	0.4
	18. 繰入金	99,621	0.7	47,802	0.3
	19. 諸収入	296,631	2.0	438,966	2.9
	20. 市債	1,838,700	12.3	1,899,600	12.5
	21. 繰越金	815,172	5.5	798,239	5.3
	計	6,315,776	42.5	6,488,639	42.7
合 計		14,886,420	100.0	15,188,112	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		平成30年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,821,945 <sup>千円</sup>	19.0 <sup>%</sup>	2,883,636 <sup>千円</sup>	19.0 <sup>%</sup>
	12. 分担金及び負担金	101,308	0.7	67,554	0.4
	13. 使用料及び手数料	385,840	2.6	381,030	2.5
	16. 財産収入	48,019	0.3	42,807	0.3
	17. 寄附金	55,104	0.4	62,882	0.4
	18. 繰入金	99,621	0.7	47,802	0.3
	19. 諸収入	296,631	2.0	438,966	2.9
	21. 繰越金	815,172	5.5	798,239	5.3
	計	4,623,640	31.2	4,722,916	31.1
依存財源	2. 地方譲与税	90,562	0.6	89,851	0.6
	3. 利子割交付金	6,488	0.0	6,525	0.0
	4. 配当割交付金	20,365	0.1	24,811	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,301	0.1	24,699	0.2
	6. 地方消費税交付金	455,256	3.1	410,966	2.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,869	0.1	10,917	0.1
	8. 自動車取得税交付金	30,849	0.2	29,628	0.2
	9. 地方特例交付金	6,175	0.0	5,165	0.0
	10. 地方交付税	5,110,834	34.3	5,213,275	34.3
	11. 交通安全対策特別交付金	3,090	0.0	3,465	0.0
	14. 国庫支出金	1,814,630	12.2	2,076,438	13.7
15. 県支出金	857,661	5.8	669,856	4.4	
20. 市 債	1,838,700	12.3	1,899,600	12.5	
計	10,262,780	68.8	10,465,196	68.9	
合 計	14,886,420	100.0	15,188,112	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
			30年度	収入率	29年度	収入率	増減額	増減率		30年度	29年度
市 民 税	個 人	一般	259,895,800	95.5	277,480,837	95.4	△ 17,585,037	△ 6.3	254,646	12,057,514	13,269,831
		現年度 特徴	719,626,027	99.9	701,073,439	99.9	18,552,588	2.6	0	758,193	961,571
		計	979,521,827	98.7	978,554,276	98.6	967,551	0.1	254,646	12,815,707	14,231,402
		滞納分	9,602,352	23.4	9,725,481	23.4	△ 123,129	△ 1.3	1,959,233	29,532,633	26,811,994
		計	989,124,179	95.7	988,279,757	95.5	844,422	0.1	2,213,879	42,348,340	41,043,396
	法 人	現年度	189,739,100	99.9	201,706,900	97.8	△ 11,967,800	△ 5.9	0	134,100	4,599,600
		滞納分	2,875,200	50.1	568,300	30.9	2,306,900	405.9	50,000	2,814,900	1,140,500
		計	192,614,300	98.5	202,275,200	97.2	△ 9,660,900	△ 4.8	50,000	2,949,000	5,740,100
	合計		1,181,738,479	96.1	1,190,554,957	95.8	△ 8,816,478	△ 0.7	2,263,879	45,297,340	46,783,496
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,253,647,534	98.0	1,290,659,938	98.1	△ 37,012,404	△ 2.9	3,739,589	22,476,977
滞納分			12,999,083	12.3	15,191,724	13.9	△ 2,192,641	△ 14.4	9,077,878	83,420,720	80,355,653
計			1,266,646,617	91.4	1,305,851,662	91.6	△ 39,205,045	△ 3.0	12,817,467	105,897,697	105,483,930
交付金		10,560,400	100.0	10,405,300	100.0	155,100	1.5	0	0	0	
合計		1,277,207,017	91.5	1,316,256,962	91.7	△ 39,049,945	△ 3.0	12,817,467	105,897,697	105,483,930	
軽 自 動 車 税	現年度	81,783,090	96.3	80,249,450	96.3	1,533,640	1.9	19,200	3,116,810	3,072,050	
	滞納分	1,873,720	24.3	1,571,234	20.6	302,486	19.3	626,714	5,221,796	4,909,080	
	計	83,656,810	90.3	81,820,684	89.9	1,836,126	2.2	645,914	8,338,606	7,981,130	
市たばこ税		189,833,205	100.0	202,971,291	100.0	△ 13,138,086	△ 6.5	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	88,573,142	97.9	90,936,689	98.1	△ 2,363,547	△ 2.6	264,211	1,596,547	1,774,296	
	滞納分	936,070	12.5	1,095,302	13.9	△ 159,232	△ 14.5	655,335	5,900,061	5,712,521	
	計	89,509,212	91.4	92,031,991	91.5	△ 2,522,779	△ 2.7	919,546	7,496,608	7,486,817	
総計		2,821,944,723	93.9	2,883,635,885	93.8	△ 61,691,162	△ 2.1	16,646,806	167,030,251	167,735,373	
内 訳	現年度	2,793,658,298	98.4	2,855,483,844	98.3	△ 61,825,546	△ 2.2	4,277,646	40,140,141	48,805,625	
	滞納分	28,286,425	16.9	28,152,041	16.7	134,384	0.5	12,369,160	126,890,110	118,929,748	

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		30年度	29年度	28年度	27年度
1.	議 会 費	155,837,446	170,909,681	175,377,557	186,643,045
2.	総 務 費	2,312,774,246	1,813,897,029	2,112,911,684	1,726,490,853
3.	民 生 費	4,662,619,792	4,695,273,411	4,761,994,066	4,654,671,000
4.	衛 生 費	1,724,946,655	2,214,960,646	2,397,918,147	1,859,469,959
5.	農 林 業 費	490,495,227	135,902,950	130,236,221	165,959,780
6.	商 工 費	150,222,986	314,819,029	119,234,099	257,252,009
7.	土 木 費	1,254,507,943	1,266,167,154	1,133,011,633	1,086,055,242
8.	消 防 費	443,174,221	419,162,195	508,126,183	474,374,083
9.	教 育 費	1,403,967,951	1,400,837,624	975,089,324	1,275,892,094
10.	災 害 復 旧 費	44,419,320	51,382,620	8,708,904	0
11.	公 債 費	1,814,737,252	1,889,627,480	1,894,838,834	1,954,895,484
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	14,457,703,039	14,372,939,819	14,217,446,652	13,641,703,549

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-1

節 別	款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
		円	円	円	円	円	円	円
1. 報	酬	62,368,300	9,889,086	310,000	25,000	8,297,640	25,000	80,000
2. 給	料	17,826,900	351,971,026	299,414,400	216,537,578	27,210,900	26,290,800	102,258,900
3. 職 員 手 当 等		35,963,673	580,525,995	167,794,542	136,021,839	17,089,666	20,464,515	63,022,190
4. 共 済 費		31,716,393	139,845,146	117,119,687	80,106,139	9,456,817	10,093,100	35,464,119
5. 災 害 補 償 費		—	—	12,544	—	—	—	—
7. 賃 金		—	2,513,765	140,445,010	33,162,131	1,425,517	6,455,640	4,969,600
8. 報 償 費		—	106,735,755	16,377,175	5,189,242	257,000	440,000	302,340
9. 旅 費		247,920	1,729,470	369,960	14,880	210,640	931,150	16,660
10. 交 際 費		105,054	146,222	—	—	—	—	—
11. 需 用 費		972,512	36,072,914	60,893,532	35,298,989	1,098,039	5,078,705	160,973,437
12. 役 務 費		127,361	78,239,358	10,536,260	9,805,951	882,630	682,053	4,341,982
13. 委 託 料		3,672,400	173,537,609	252,775,644	160,690,901	27,897,578	52,955,394	66,393,845
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		691,528	64,872,873	9,448,129	4,881,958	695,080	365,031	3,377,468
15. 工 事 請 負 費		—	58,123,688	59,789,750	49,680	32,302,800	10,699,776	398,967,603
16. 原 材 料 費		—	1,980	—	0	863,932	85,578	7,524,924
17. 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	107,698,588	—	—	2,949,840
18. 備 品 購 入 費		240,408	21,188,974	9,399,029	1,731,834	441,504	—	1,704,438
19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		1,904,997	43,940,445	473,953,856	484,195,834	362,365,484	15,656,244	37,800,200
20. 扶 助 費		—	—	2,306,144,238	421,325	—	—	—
22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金		—	818,300	75,791	1,240,030	—	—	4,633,003
23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引		—	12,003,275	82,642,439	98,000	—	—	135,900
25. 積 立 金		—	630,568,665	1,154,614	—	—	—	—
27. 公 課 費		—	49,700	21,400	574,500	—	—	95,200
28. 繰 出 金		—	—	653,941,792	447,202,256	—	—	359,496,294
計		155,837,446	2,312,774,246	4,662,619,792	1,724,946,655	490,495,227	150,222,986	1,254,507,943

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別	款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬		11,911,665	3,264,000	—	—	—	96,170,691
2. 給料		—	122,961,889	—	—	—	1,164,472,393
3. 職員手当等		2,874,000	80,006,047	—	—	—	1,103,762,467
4. 共済費		6,485,537	53,375,552	—	—	—	483,662,490
5. 災害補償費		4,741,804	—	—	—	—	4,754,348
7. 賃金		—	74,409,784	0	—	—	263,381,447
8. 報償費		17,934,400	36,476,189	—	—	—	183,712,101
9. 旅費		27,080	896,122	—	—	—	4,443,882
10. 交際費		40,000	0	—	—	—	291,276
11. 需用費		9,170,472	142,642,382	—	—	—	452,200,982
12. 役務費		3,031,928	12,637,992	0	—	—	120,285,515
13. 委託料		13,429,440	217,855,421	0	—	—	969,208,232
14. 使用料及び賃借料		38,233	58,082,532	0	—	—	142,452,832
15. 工事請負費		—	516,279,498	44,419,320	—	—	1,120,632,115
16. 原材料費		989,290	2,394	—	—	—	9,468,098
17. 公有財産購入費		—	—	—	—	—	110,648,428
18. 備品購入費		4,571,326	35,191,779	—	—	—	74,469,292
19. 負担金補助金及び交付金		367,691,846	23,795,535	—	—	—	1,811,304,441
20. 扶助費		—	16,034,050	—	—	—	2,322,599,613
22. 補償補填金及び賠償金		—	—	—	—	—	6,767,124
23. 償還金利息及び割引料		—	—	—	1,814,737,252	—	1,909,616,866
25. 積立金		—	10,032,185	—	—	—	641,755,464
27. 公課費		237,200	24,600	—	—	—	1,002,600
28. 繰出金		—	—	—	—	—	1,460,640,342
計		443,174,221	1,403,967,951	44,419,320	1,814,737,252	—	14,457,703,039



一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		98,811,303	96,170,691	0.7	97.3	0	2,640,612
2. 給 料		1,171,977,100	1,164,472,393	8.1	99.4	0	7,504,707
3. 職 員 手 当 等		1,129,037,167	1,103,762,467	7.6	97.8	0	25,274,700
4. 共 済 費		498,351,807	483,662,490	3.3	97.1	52,000	14,637,317
5. 災 害 補 償 費		8,109,528	4,754,348	0.0	58.6	0	3,355,180
7. 賃 金		330,392,546	263,381,447	1.8	79.7	2,182,000	64,829,099
8. 報 償 費		197,342,007	183,712,101	1.3	93.1	0	13,629,906
9. 旅 費		9,128,468	4,443,882	0.0	48.7	0	4,684,586
10. 交 際 費		2,106,720	291,276	0.0	13.8	0	1,815,444
11. 需 用 費		508,140,677	452,200,982	3.1	89.0	1,946,000	53,993,695
12. 役 務 費		136,360,853	120,285,515	0.8	88.2	75,000	16,000,338
13. 委 託 料		1,210,065,913	969,208,232	6.7	80.1	121,956,000	118,901,681
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		151,253,348	142,452,832	1.0	94.2	183,000	8,617,516
15. 工 事 請 負 費		1,492,075,447	1,120,632,115	7.8	75.1	242,564,000	128,879,332
16. 原 材 料 費		9,936,125	9,468,098	0.1	95.3	0	468,027
17. 公 有 財 産 購 入 費		157,244,000	110,648,428	0.8	70.4	45,605,000	990,572
18. 備 品 購 入 費		114,032,842	74,469,292	0.5	65.3	28,670,000	10,893,550
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,911,903,676	1,811,304,441	12.5	94.7	25,000,000	75,599,235
20. 扶 助 費		2,625,440,659	2,322,599,613	16.1	88.5	0	302,841,046
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		16,888,909	6,767,124	0.1	40.1	6,995,000	3,126,785
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,918,364,106	1,909,616,866	13.2	99.5	0	8,747,240
25. 積 立 金		644,542,185	641,755,464	4.4	99.6	0	2,786,721
27. 公 課 費		1,282,400	1,002,600	0.0	78.2	32,000	247,800
28. 繰 出 金		1,519,564,762	1,460,640,342	10.1	96.1	0	58,924,420
29. 予 備 費		13,720,452	0	0.0	0.0	0	13,720,452
計		15,876,073,000	14,457,703,039	100.0	91.1	475,260,000	943,109,961

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区 分 使 途 別	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,555,018	17.7	103.5	2,399,662	16.7	97.2	2,468,634	17.4
	扶 助 費	2,538,835	17.6	89.2	2,737,192	19.0	96.2	2,844,907	20.0
	公 債 費	1,814,737	12.5	95.8	1,889,627	13.2	99.7	1,894,839	13.3
	計	6,908,590	47.8	95.8	7,026,481	48.9	97.5	7,208,380	50.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,595,727	11.0	184.1	1,562,751	10.9	180.3	866,795	6.1
	災害復旧事業費	54,516	0.4	626.0	61,277	0.4	703.6	8,709	0.1
	計	1,650,243	11.4	188.5	1,624,028	11.3	185.5	875,504	6.2
消 費 的 経 費	物 件 費	1,571,231	10.9	94.4	1,443,800	10.1	86.7	1,665,293	11.7
	維持補修費	162,196	1.1	189.5	121,405	0.8	141.8	85,606	0.6
	計	1,733,427	12.0	99.0	1,565,205	10.9	89.4	1,750,899	12.3
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	1,691,463	11.7	82.9	2,010,414	14.0	98.6	2,039,337	14.3
	投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,832,224	12.7	106.0	1,752,492	12.2	101.4	1,728,902	12.2
	積 立 金	641,756	4.4	104.4	394,320	2.7	64.2	614,424	4.3
	繰 上 充 用 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	4,165,443	28.8	95.0	4,157,226	28.9	94.9	4,382,663	30.8
合 計	14,457,703	100.0	101.7	14,372,940	100.0	101.1	14,217,446	100.0	

指数は平成28年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		30年度	29年度	28年度	27年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	562,414,723 <sup>円</sup>	584,584,656 <sup>円</sup>	606,947,755 <sup>円</sup>	573,938,972 <sup>円</sup>
	2. 使用料及び手数料	257,340	232,440	229,540	242,300
	3. 県支出金	2,338,247,709	209,425,170	234,311,111	253,102,467
	4. 繰入金	416,378,015	341,121,891	348,958,633	292,291,713
	5. 諸収入	6,658,011	4,618,680	2,618,625	8,654,198
	6. 国庫支出金	2,000	998,005,423	998,022,947	1,003,898,160
	療養給付費交付金	0	83,741,000	98,763,000	150,860,000
	前期高齢者交付金	0	932,662,103	927,548,505	1,057,085,248
	共同事業交付金	0	928,515,042	971,838,094	927,036,090
	計	3,323,957,798	4,082,906,405	4,189,238,210	4,267,109,148
学校給食費	1. 負担金	70,625,009	72,967,126	75,967,340	80,126,013
	県支出金	—	—	—	569,100
	計	70,625,009	72,967,126	75,967,340	80,695,113
国民宿舍葛城高原	1. 使用料	76,185,800	78,223,200	84,318,700	83,672,500
	2. 諸収入	12,053,334	12,226,831	13,103,263	12,961,801
	3. 繰越金	660,000	650,000	630,000	580,000
	計	88,899,134	91,100,031	98,051,963	97,214,301

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		30年度	29年度	28年度	27年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	4,130,000	4,130,000	7,210,000	6,370,000
	2. 使用料及び手数料	93,080,315	94,599,915	93,727,980	93,858,555
	3. 国庫支出金	147,771,585	103,092,535	158,354,500	78,170,820
	4. 繰入金	359,496,294	380,821,941	373,124,920	456,843,318
	5. 市債	290,600,000	201,200,000	248,000,000	124,700,000
	6. 繰越金	252,000	486,000	157,000	232,000
	県支出金	—	7,516,800	5,668,380	—
	諸収入	—	1,638,587	3,648,400	—
	計	895,330,194	793,485,778	889,891,180	760,174,693
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	714,075,120	642,152,080	633,813,080	620,049,940
	2. 使用料及び手数料	64,400	60,860	53,840	59,160
	3. 国庫支出金	857,936,629	848,157,433	808,316,775	808,589,500
	4. 支払基金交付金	884,437,000	902,076,859	873,374,388	871,257,000
	5. 県支出金	500,260,120	492,771,842	470,022,550	472,728,835
	6. 繰入金	508,066,463	495,625,672	488,004,995	471,769,939
	7. 諸収入	143,639	947,651	107,954	5,121,027
	8. 繰越金	71,933,000	40,438,000	26,242,000	19,768,000
	計	3,536,916,371	3,422,230,397	3,299,935,582	3,269,343,401
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	262,202,360	253,047,540	238,108,440	222,666,120
	2. 使用料及び手数料	36,320	33,920	31,940	35,080
	3. 国庫支出金	907,000	0	0	961,000
	4. 繰入金	145,875,329	142,605,396	138,419,541	139,893,829
	5. 諸収入	10,605,137	10,288,983	10,301,117	9,096,699
	6. 繰越金	441,000	451,000	460,000	333,000
	計	420,067,146	406,426,839	387,321,038	372,985,728
合 計		8,335,795,652	8,869,116,576	8,940,405,313	8,847,522,384

特別会計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		30年度	29年度	28年度	27年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	64,421,417 <sup>円</sup>	67,430,039 <sup>円</sup>	60,059,372 <sup>円</sup>	60,316,635 <sup>円</sup>
	2. 保険給付費	2,292,777,225	2,369,520,631	2,455,814,330	2,581,153,168
	3. 国民健康保険事業費納付金	788,630,457	—	—	—
	4. 共同事業拠出金	364	900,019,613	990,726,023	982,400,373
	5. 保健事業費	36,981,368	43,071,376	41,829,268	41,021,692
	6. 公債費	0	0	0	0
	7. 諸支出金	79,065,161	37,293,137	36,724,962	30,856,057
	8. 予備費	0	0	0	0
	9. 繰上充用金	456,934,637	530,621,939	523,173,799	431,041,634
	老人保健拠出金	—	9,365	14,716	18,730
	前期高齢者納付金等	—	1,574,409	315,180	318,408
	後期高齢者支援金等	—	421,768,476	441,281,907	471,307,987
	介護納付金	—	168,532,057	169,920,592	191,848,263
	計	3,718,810,629	4,539,841,042	4,719,860,149	4,790,282,947
学校給食会計	1. 給食費	70,704,629	73,450,726	76,081,940	80,731,813
	2. 繰上充用金	689,300	205,700	91,100	54,400
	計	71,393,929	73,656,426	76,173,040	80,786,213
国民宿舎特別会計	1. 総務費	66,507,819	66,487,104	66,487,104	66,487,104
	2. 事業費	21,721,315	23,952,927	30,914,859	30,097,197
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	88,229,134	90,440,031	97,401,963	96,584,301

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			30年度	29年度	28年度	27年度
特 下 水 道 会 事 業 計	1.	下水道事業費	500,545,307	385,095,982	478,347,574	268,936,826
	2.	公債費	394,535,887	408,137,796	411,057,606	491,080,867
	3.	予備費	0	0	0	0
		計	895,081,194	793,233,778	889,405,180	760,017,693
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1.	総務費	82,408,051	84,523,319	81,297,222	78,245,886
	2.	保険給付費	3,181,422,331	3,098,486,783	3,108,988,781	3,107,783,529
	3.	地域支援事業費	142,317,534	126,691,685	42,865,666	41,176,923
	4.	基金積立金	31,561,131	38,540,480	19,040,824	13,340
	5.	諸支出金	40,571,324	2,055,130	7,305,089	15,881,723
	6.	予備費	0	0	0	—
		計	3,478,280,371	3,350,297,397	3,259,497,582	3,243,101,401
保 後 期 事 業 特 別 会 計	1.	総務費	18,824,362	18,514,486	17,242,700	22,585,873
	2.	後期高齢者医療 広域連合納付金	390,887,647	377,988,698	359,948,221	341,185,978
	3.	保健事業費	9,882,137	9,482,655	9,679,117	8,753,877
	4.	予備費	0	0	0	0
		計	419,594,146	405,985,839	386,870,038	372,525,728
合 計			8,671,389,403	9,253,454,513	9,429,207,952	9,343,298,283

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険事業 特別会計	1. 報 酬	200,000	80,000	0.0	40.0	0	120,000
	2. 給 料	20,281,000	20,280,600	0.5	99.9	0	400
	3. 職 員 手 当 等	15,137,000	14,536,930	0.4	96.0	0	600,070
	4. 共 済 費	7,707,000	7,600,132	0.2	98.6	0	106,868
	7. 賃 金	3,914,540	3,224,674	0.1	82.4	0	689,866
	8. 報 償 費	1,461,000	768,878	0.0	52.6	0	692,122
	9. 旅 費	2,460	2,460	0.0	100.0	0	0
	11. 需 用 費	2,967,000	2,226,955	0.1	75.1	0	740,045
	12. 役 務 費	16,783,000	14,450,448	0.4	86.1	0	2,332,552
	13. 委 託 料	19,808,435	16,365,922	0.4	82.6	0	3,442,513
	14. 使 用 料 及 び 借 借 料	1,654,000	1,653,048	0.1	99.9	0	952
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,295,580,565	3,101,657,383	83.4	94.1	0	193,923,182
	22. 補 償 及 び 補 償 金 補 填 金	456,995,000	456,934,837	12.3	99.9	0	60,163
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	82,657,000	79,028,362	2.1	95.6	0	3,628,638
29. 予 備 費	32,500,000	0	0.0	0.0	0	32,500,000	
計	3,957,648,000	3,718,810,629	100.0	94.0	0	238,837,371	
学校給食 特別会計	11. 需 用 費	73,530,000	70,704,629	99.0	96.2	0	2,825,371
	22. 補 償 及 び 補 償 金 補 填 金	690,000	689,300	1.0	99.9	0	700
	計	74,220,000	71,393,929	100.0	96.2	0	2,826,071

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツシ 特別会計	1. 報 酬	円 120,000	円 0	% 0.0	% 0.0	0	円 120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	53.4	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,586,000	19,411,215	22.0	94.3	0	1,174,785
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	3.3	87.3	0	420,000
	11. 需 用 費	3,760,000	2,410,596	2.7	64.1	0	1,349,404
	12. 役 務 費	1,453,000	911,039	1.0	62.7	0	541,961
	16. 原 材 料 費	35,864,000	15,519,680	17.6	43.3	0	20,344,320
	27. 公 課 費	889,000	0	0.0	0.0	0	889,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	114,000,000	88,229,134	100.0	77.4	0	25,770,866
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	14,627,000	14,625,000	1.6	99.9	0	2,000
	3. 職 員 手 当 等	10,174,000	8,995,139	1.0	88.4	0	1,178,861
	4. 共 済 費	5,061,000	4,952,138	0.6	97.8	0	108,862
	9. 旅 費	15,000	13,340	0.0	88.9	0	1,660
	11. 需 用 費	3,666,000	2,619,104	0.3	71.4	0	1,046,896
	12. 役 務 費	318,000	264,004	0.0	83.0	0	53,996
	13. 委 託 料	272,110,440	112,094,594	12.5	41.2	148,893,000	11,122,846
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	555,344	552,960	0.1	99.6	0	2,384
	15. 工 事 請 負 費	377,413,120	264,144,360	29.5	70.0	110,073,000	3,195,760
	16. 原 材 料 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
	18. 備 品 購 入 費	593,656	299,592	0.0	50.5	0	294,064
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	56,962,000	51,920,526	5.8	91.1	655,000	4,386,474
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	92,446,440	36,313,040	4.1	39.3	26,567,000	29,566,400
23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	396,820,000	394,568,097	44.1	99.4	0	2,251,903	
27. 公 課 費	10,726,000	3,719,300	0.4	34.7	0	7,006,700	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	1,241,788,000	895,081,194	100.0	72.1	286,188,000	60,518,806	



特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,436,000	2,530,000	0.1	73.6	0	906,000
	2. 給 料	30,674,060	29,109,783	0.8	94.9	0	1,564,277
	3. 職 員 手 当 等	19,438,636	17,215,621	0.5	88.6	0	2,223,015
	4. 共 済 費	14,807,394	13,107,879	0.4	88.5	0	1,699,515
	7. 賃 金	28,653,376	21,565,748	0.6	75.3	0	7,087,628
	8. 報 償 費	3,878,950	2,194,000	0.1	56.6	0	1,684,950
	9. 旅 費	59,300	38,880	0.0	65.6	0	20,420
	11. 需 用 費	4,494,773	3,840,107	0.1	85.4	0	654,666
	12. 役 務 費	22,449,999	20,166,852	0.6	89.8	0	2,283,147
	13. 委 託 料	21,798,000	12,437,182	0.3	57.1	0	9,360,818
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,127,545	4,831,101	0.1	94.2	0	296,444
	18. 備 品 購 入 費	419,000	111,564	0.0	26.6	0	307,436
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,495,140,146	3,275,486,915	94.2	93.7	0	219,653,231
	20. 扶 助 費	5,472,000	3,485,884	0.1	63.7	0	1,986,116
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	40,936,000	40,571,324	1.2	99.1	0	364,676
	25. 積 立 金	31,586,000	31,561,131	0.9	99.9	0	24,869
	27. 公 課 費	41,000	26,400	0.0	64.4	0	14,600
	29. 予 備 費	653,821	0	0.0	0.0	0	653,821
	計	3,729,066,000	3,478,280,371	100.0	93.3	0	250,785,629
後 期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	7,198,000	7,197,300	1.7	99.9	0	700
	3. 職 員 手 当 等	5,138,000	4,093,626	1.0	79.7	0	1,044,374
	4. 共 済 費	2,302,000	2,301,623	0.5	99.9	0	377
	11. 需 用 費	480,000	373,895	0.1	77.9	0	106,105
	12. 役 務 費	4,520,000	4,059,048	1.0	89.8	0	460,952
	13. 委 託 料	1,625,000	1,607,735	0.4	98.9	0	17,265
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	238,000	237,792	0.1	99.9	0	208
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	414,531,000	399,636,227	95.2	96.4	0	14,894,773
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,000	86,900	0.0	17.4	0	413,100
	29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
計	437,532,000	419,594,146	100.0	95.9	0	17,937,854	
合 計	9,554,254,000	8,671,389,403			286,188,000	596,676,597	